



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5-2021

東京五輪・パラ、海外でも「中止・延期」が7割超

訪日意向、中、米、タイで減少続く

第7回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会（西沢豊理事長）は2020年12月から2021年1月、アメリカ、フランス、中国、韓国、タイの5カ国を対象に「第7回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査は、アメリカ、フランス、韓国は電話法、中国、タイは面接法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。第1回から第6回まではイギリスでも調査を実施していたが、今回は新型コロナウイルス感染拡大の影響で調査ができなかった。

設問は各国共通の18問で、調査を実施した全ての国で漏れなく回答を得ることができ

きた。具体的な質問事項は大きく分けて、①東京五輪・パラリンピックの開催、新型コロナウイルス感染症対策②訪日意向および訪日経験、日本に関する報道③アメリカ大統領選挙後の世界と社会の分断④各国新聞の信頼度評価、ニュース視聴の利用媒体⑤報道の自由⑥日本および調査各国間の好感度と信頼度——の全6分野である。いずれの質問も、あらかじめ設定した選択肢から選んでもらうという方法をとった。当調査で設定した質問のうち幾つかは、当調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも尋ねてい

目次 (5月号)

東京五輪・パラ、海外でも「中止・延期」が7割超	本誌編集部	1
トップダウン政治かボトムアップ政治か	栗原 猛	8
日米ガイドラインからたどる同盟と自主	北井 邦亮	14
特派員リレー報告⑩ ハノイ	北川 勝弘	16
昭和20年の同盟通信社写真部の活動②	沼田 清	19
アフターコロナに向けた日本経済の課題	宮野 健男	24
デジタルメディアへの道⑦	坪田 知己	40
日記で読む昭和史(119)	国分 俊英	42
「プレスウオッチング」	小池 新	12
「ワクチンはまだか」と声を出そう	井内 康文	34
「メディア談話室」	音 好宏	36
あつてなきが如し実名報道原則	津山 恵子	32
【放送時評】	小林 恭子	22
テレビ局の情報誌を振り返る	西 茹	38
【海外情報〈米国〉】	服部 健司	7
【海外情報〈欧州〉】	西 茹	38
【海外情報〈中国〉】	服部 健司	7
中国で放送法を整備へ	西 茹	38
書評『証言 天安門事件を自撃した日本人たち』	服部 健司	7
調査会だより、編集後記	西 茹	38

る。該当質問では直近調査（2020年11月実施）の結果を図表内に表記しているのが適宜参照されたい。ただ、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成

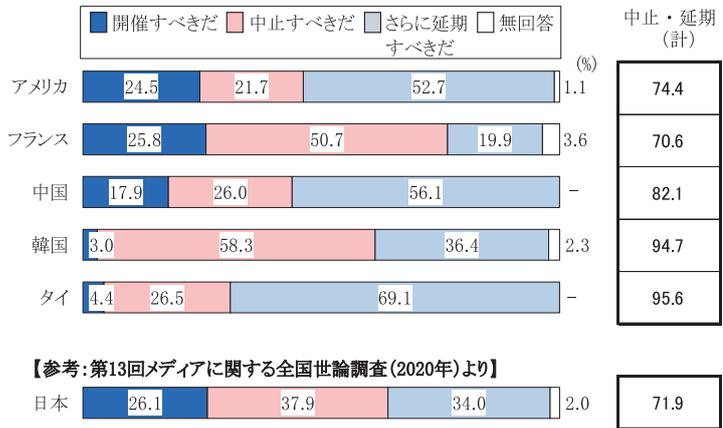
が異なる点に留意する必要がある。

東京五輪・パラ開催、海外でも消極的

東京五輪・パラリンピックは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、延期され、今年の7～8月に開催される予定である。新型コロナウイルス感染症が世界的に収束していない中で、東京五輪・パラリンピック開催について尋ねたところ、「中止すべきだ」と「さらに延期すべきだ」の合計はタイ（95・6%）、韓国（94・7%）、中国（82・1%）、アメリカ（74・4%）、フランス（70・6%）でいずれも70%を超えた。昨年11月に当調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」で、日本でも同じ質問をしたが、「中止・延期すべき」が71・9%だった（図表1）。新型コロナウイルス感染拡大に対する危機感が、東京五輪・パラリンピック開催への消極的な姿勢に表れているようだ。

次に、自国政府の新型コロナウイルス感染症対策を評価する際、感染症対策と経済対策のどちらを重視するか尋ねたところ、「感染症対策」（「感染症対策」と「どちらかと言えば感染症対策」の合計）が中国で85・6%と最も多く、次いで韓国が57・

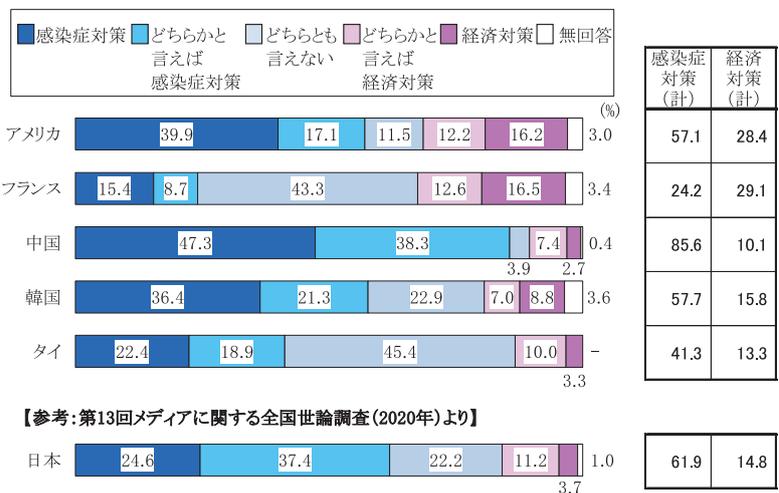
図表1 東京五輪・パラリンピック開催の是非



7%、アメリカが57・1%、タイは41・3%となった。フランスは「感染症対策」と「経済対策」（「経済対策」と「どちらかと言えば経済対策」の合計）がともに20%台にとどまり、「どちらとも言えない」が43・3%と多かった（図表2）。

では、新型コロナウイルス感染症に対する自国政府の対応はどのように評価されているだろうか。大変評価している場合は100点、全く評価していない場合は0点、

図表2 感染症対策と経済対策のどちらを重視したか



どちらとも言えない場合を50点として点数をつけてもらった。結果の平均点で比較すると、中国が88・8点と最も高く、次いで韓国が65・0点、タイが63・4点、アメリカが56・3点、フランスが49・4点だった。昨年11月に当調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、日本国内での政府に対する評価は53・6点だった。

訪日意向にもコロナの影響か

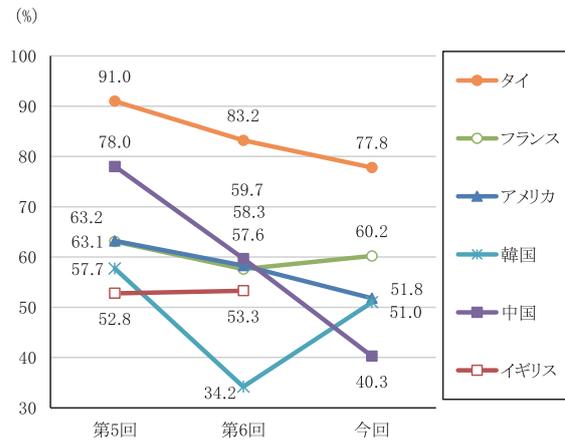
東京五輪・パラリンピックへの海外客の受け入れについて、さまざまな角度から議論されてきたが、最終的に受け入れを断念することが決まった。新型コロナ感染症の収束が見えない現在、日本へ行ってみたいと思っている人はどれだけいるだろうか。

訪日意向については毎回尋ねているが、今回は、中国が前回より19・4ポイント減の40・3%、アメリカが6・5ポイント減の51・8%、タイが5・4ポイント減の77・8%となった。この3カ国は2年連続で減少している。一方、韓国が前回より16・8ポイント増の51・0%、フランスが2・6ポイント増の60・2%となった(図表3)。

訪日経験がある人は韓国で58・5%と5カ国で最も高い。中国、アメリカ(順に12・7%、11・0%)は10%強、タイ、フランスは6%前後となった。前回調査からの時系列変化を見ると、韓国とタイが低下し、他の3カ国は横ばいとなった。

日本のことが報道されると関心を持って見聞きするか否かについては、関心層(「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計)は、タイで77・3%、韓国で71・

図表3 訪日意向



0%と前回調査と同様に70%を超えた。以下、フランス67・6%、中国59・1%、アメリカ51・2%と続くが、アメリカは前回から7・0ポイント低下した。

日本に関する報道で、各国民がメディアに期待する内容を挙げてもらった。1位は、タイを除く4カ国では「科学技術」、タイでは「観光情報」が挙げられた。2位には、アメリカは「国際協力や平和維持活動」、フランスは「歴史と文化」、中国と韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「科学技術」が続いた。前回調査と比較すると、「観光情報」はアメリカで4→5位、

図表4 メディアに期待する報道内容「報道してほしい」の回答比率 (%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
アメリカ	科学技術 82.3 (84.3/80.1) 1←1←1	国際協力や平和維持活動 71.2 (74.5/72.5) 2←2←2	政治、経済、外交政策 66.1 (70.1/70.2) 3←3←3	歴史と文化 62.6 (64.3/65.8) 4←5←5	観光情報 62.3 (64.7/64.1) 5←4←6	生活様式や食文化 57.5 (63.5/66.5) 6←6←4	ファッション、アニメ、音楽 44.1 (48.9/47.7) 7←7←7	日本の皇族 36.4 (41.0/45.0) 8←8←8
フランス	科学技術 47.8 (45.0/53.2) 1←1←1	歴史と文化 40.5 (36.0/48.6) 2←3←2	生活様式や食文化 36.8 (37.2/47.1) 3←2←3	国際協力や平和維持活動 35.8 (35.5/42.7) 4←4←4	政治、経済、外交政策 33.4 (31.3/39.4) 5←6←5	観光情報 31.6 (31.9/37.5) 6←5←6	ファッション、アニメ、音楽 20.9 (16.1/24.2) 7←7←7	日本の皇族 6.7 (8.9/12.2) 8←8←8
中国	科学技術 70.2 (72.7/71.7) 1←1←1	政治、経済、外交政策 64.5 (54.8/49.7) 2←5←7	観光情報 63.3 (72.5/69.4) 3←2←2	生活様式や食文化 63.3 (63.2/58.2) 3←4←4	ファッション、アニメ、音楽 62.2 (64.0/66.9) 5←3←3	歴史と文化 53.7 (54.0/52.0) 6←6←6	国際協力や平和維持活動 45.1 (37.4/34.5) 7←8←8	日本の皇族 37.7 (41.9/54.5) 8←7←5
韓国	科学技術 84.9 (81.1/83.8) 1←1←1	政治、経済、外交政策 81.3 (74.2/76.7) 2←2←2	国際協力や平和維持活動 76.3 (70.1/72.5) 3←3←3	歴史と文化 62.9 (55.4/61.8) 4←4←4	生活様式や食文化 55.4 (47.4/58.0) 5←5←5	観光情報 54.4 (39.2/55.8) 6←6←6	ファッション、アニメ、音楽 38.1 (30.8/37.2) 7←7←7	日本の皇族 28.4 (27.9/27.2) 8←8←8
タイ	観光情報 86.5 (92.5/94.3) 1←1←1	科学技術 85.4 (83.3/87.7) 2←2←2	国際協力や平和維持活動 79.4 (80.1/79.1) 3←5←5	生活様式や食文化 79.0 (82.4/86.8) 4←3←3	政治、経済、外交政策 78.3 (82.0/75.3) 5←4←6	歴史と文化 76.6 (75.3/83.6) 6←6←4	ファッション、アニメ、音楽 62.9 (66.0/65.9) 7←8←8	日本の皇族 61.3 (73.4/73.4) 8←7←7

※()内は、左から第6回調査、第5回調査の結果
 ※各国の最下段は順位の変動を示す。左側から今回順位、第6回調査の順位、第5回調査の順位。
 青字は順位が上昇、黒字は順位の変動なし、赤字は順位が低下。

フランスで5↓6位と、ともに順位を一つ下げた。また、2年連続で2位だった中国でも今回は3位に順位を下げた。いずれもコロナ禍による移動制限の影響で順位を下げたと推察される。そのほか、目立った動きとしては、中国で「政治、経済、外交政策」が第5回調査から7↓5↓2位と上昇したことが挙げられる（図表4）。

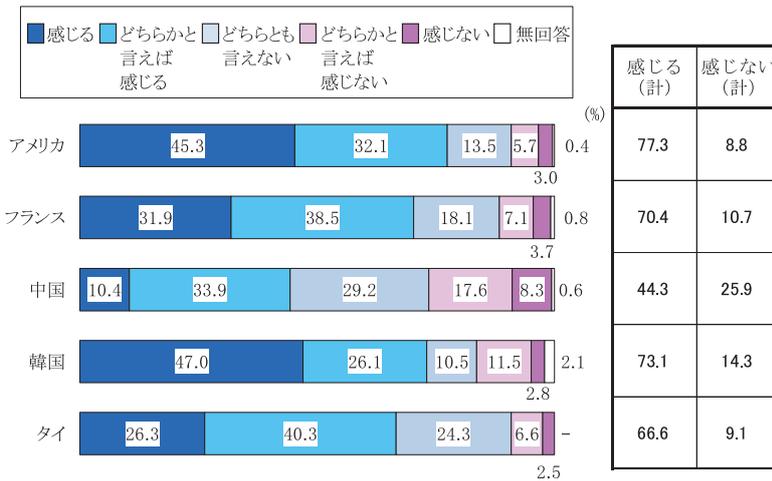
米、韓、仏は「社会の分断を感じる」が70%超

2020年は4年に一度のアメリカ大統領選挙が実施された。選挙後もトランプ大統領は選挙に不正があったとして、長い間、敗北を認めなかった。さらにアメリカ連邦議会議事堂への襲撃事件が起こるなど、アメリカ社会の分断が浮かび上がっている。

アメリカ大統領選後の世界はどうなっていくか尋ねたところ、「よくなる」と答えた人が韓国で47・6%と最も多く、次いでフランスが43・5%となった。タイ、アメリカ、中国は30%台だった。タイと中国では「変わらない」が50%を超えた。アメリカは「悪くなる」が他の国より多く26・5%だった。

自国で社会の分断を感じるか尋ねたところ、

図表5 社会の分断を感じるか



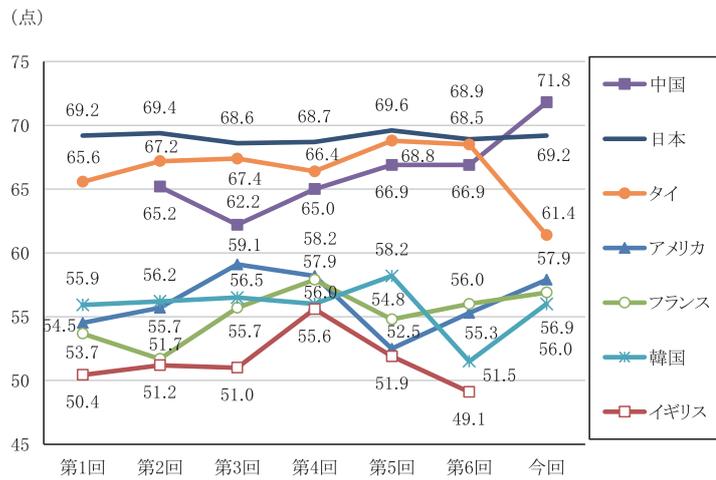
ろ、「感じる」（「感じる」と「どちらかと言え」の合計）がアメリカで最も多く77・3%だった。次いで、韓国で73・1%、フランスで70・4%と、いずれも70%を超えた。他方、タイでは66・6%、中国では44・3%だった。調査各国で程度の差はあるものの、国内の事情を背景に、社会の分断を抱えていることがうかがえる（図表5）。

新聞の情報信頼度、中、米、仏、韓で上昇

次に、新聞の情報信頼度やニュース視聴の利用媒体についての結果を見てみよう。まず、新聞の情報信頼度をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらった。アメリカについては現地調査機関の提示に従い0〜10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍にした。結果の平均値と比較すると、中国が71・8点で前回より4・9点の上昇、タイが61・4点で7・1点の低下、アメリカが57・9点で2・6点の上昇、フランスが56・9点で0・9点の上昇、韓国が56・0点で4・5点の上昇だった。昨年11月に当調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、日本での新聞の情報信頼度は69・2点だった（図表6）。

ニュース視聴の利用媒体については、アメリカ、フランス、韓国、タイはテレビが1位、中国はインターネットのニュースサイトが1位となった（複数回答）。2位にはアメリカ、韓国はインターネットのニュースサイト、フランスは新聞、中国はテレビ

図表6 新聞の情報信頼度



「報道の自由は常に保障されるべき」
各国80%以上が支持

ビ、タイはSNS（フェイスブック、ツイッターなど）が続いた。

それでは、「報道の自由」に関する調査各国の意識はどのようになっていだろうか。このテーマは第2回から継続的に取り上げているが、日本においても「メディアに関する全国世論調査」で同じ質問をして

いる。

「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「そう思う」（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計）がフランスで最も多く92・8%、他の4カ国で80%台だった。昨年と比較すると、フランスと中国では増加、アメリカとタイでは減少した。「国益を損なうという理由で政府がメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」については、「そう思う」がタイと中国で70%台だった。アメリカ、韓国で50%を超えるが、フランスで43・0%にとどまった。昨年と比較すると、アメリカ、中国、韓国では増加、フランスとタイでは減少した。「報道の自由が侵害されていることがあると思うか」については、「そう思う」がタイで最も多く74・5%、アメリカ、中国で60%台となったが、韓国とフランスで50%を下回った。昨年と比較すると、アメリカと中国では増加、フランスでは減少した。「報道によって、プライバシーが侵害されていると思うか」については、「そう思う」がアメリカ、フランス、タイで70%台、中国と韓国は50%台だった。昨年と比較すると、アメリカと中国では増加、フランス、韓国、タイでは減少した。

中国への好感度は4カ国全てで低下

当調査では、日本および調査各国間の好感度と信頼度についても質問している。まず、日本に対する好感度（「とても好感がもてる」と「やや好感がもてる」の合計）については、タイで最も高く89・6%、以下、アメリカで79・6%、フランスで77・8%となった。前回と比べると、フランスは上昇し、アメリカ、タイは低下した。中国、韓国は39・7%、31・3%と低いが、ともに前回より上昇した。

調査各国間の相互好感度について見ると、アメリカはイギリス、フランス、日本、タイの順に、フランスは日本、イギリス、タイ、韓国、アメリカの順に好感度が50%以上になった。また、中国はフランス、タイ、韓国の順に、韓国はアメリカ、イギリス、フランス、タイの順に、タイは日本、イギリス、フランス、アメリカ、韓国、中国の順に好感度が50%以上になった。前回からの変化を見ると、中国はアメリカ、フランス、タイの3カ国とは相互に好感度が低下した。また、中国はイギリスに対して27・3%と大幅に低下した。タイは対象6カ国全てに対して低下した。一

図表7 各国間の好感度
—「好感が持てる」の回答比率

		1位	2位	3位					(%)
		対象国							
【今回】		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ	
実施国	米	79.6	*	87.0	83.3	29.0	46.8	62.4	
	仏	77.8	52.2	68.6	*	31.0	60.8	63.7	
	中国	39.7	26.6	46.0	70.6	*	54.0	63.3	
	韓国	31.3	69.1	69.1	63.6	26.0	*	52.7	
	タイ	89.6	72.7	81.8	77.6	56.1	64.7	*	
【第6回】		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ	
実施国	米	82.8	*	85.1	79.1	43.6	46.7	65.1	
	英	68.1	63.1	*	69.6	43.0	33.9	56.5	
	仏	74.9	58.0	72.0	*	38.3	52.5	58.1	
	中国	33.5	46.1	73.3	87.1	*	45.0	71.3	
	韓国	22.7	64.2	68.8	68.4	31.9	*	59.0	
	タイ	95.7	86.8	89.2	83.8	69.9	73.5	*	

方、韓国に対してフランスと中国、タイに対してフランスでは好感度が上昇した(図表7)。

次に、日本に対する信頼度(「とても信頼できる」と「やや信頼できる」の合計)については、タイで最も高く86・7%、次いで、フランスで79・1%、アメリカで77・3%だった。昨年度からの変化では、タイが8・9ポイント低下した。中国は38・8%、韓国は19・7%と低いが、時系列変化を見ると、前回6・7ポイント低下した中国は今回13・1ポイントの上昇となった。前回5・1ポイント低下した韓国は6・7ポイントの上昇となった。

調査各国間の相互信頼度では、アメリカはイギリス、フランス、日本、タイの順

に、フランスは日本、イギリス、タイ、韓国、アメリカの順に50%以上の信頼度だった。中国はフランス、タイ、韓国の順に、韓国はイギリス、フランス、アメリカの順に、タイは日本、イギリス、フランス、アメリカ、韓国の順に50%以上の信頼度だった。前回からの変化を見ると、中国はアメリカ、フランス、タイの3カ国とは相互に10ポイント以上の低下となった。また、中国はイギリスに対して24・7ポイントと大幅に低下した。タイは対象6カ国全てに対して低下した。一方、アメリカに対して韓国、韓国に対してフランスでは信頼度が上昇した。

以上、今年度の「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を概観した。2020年はコロナ禍で世界全体が騒然となった1年だった。当調査は2020年12月から翌年1月にかけて実施されたが、どの国でも状況は異なるものの、多かれ少なかれ、世論調査が容易に行える状況ではなかった。実際、イギリスに関しては、主要都市でロックダウンが実施され、調査が困難になった。それでも、これまで調査を継続してきた6カ国のうち、他の5カ国については調査を実施することができた。コロナ禍というこれまでにない状況下で、調査各

●調査の概要(調査国、日程、方法、会社、地域)

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
アメリカ	12月28日 1月3日	電話調査	SSRS	全国
フランス	1月6日	電話調査	CSA	全国
中国	12月18日 12月22日	面接調査	CRRCリサーチセンター	北京、上海、広州、武漢、南京、成都、青島
韓国	1月8日 13日	電話調査	Gallop Korea	全国
タイ	12月22日 1月22日	面接調査	Thailand IPSOS	バンコク、チェンマイ、ウドンターラー、ソンクラー

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているため、内訳を足した数字が合計と一致しないことがある。

●調査の結果の概要(調査国、日程、方法、会社、地域)
<https://www.chosakai.jp/>



六四回顧録編集委員会 編
 『証言 天安門事件を目撃した日本人たち』
 (ミネルバ書房 3520円)



「その時、君はどこで何をしていたか」という問いがアメリカ人の間でなされると聞く。その時とはケネディ暗殺。全国民に激しい衝撃を与え、忘れようにも忘れられない記憶を刻んだ。日本で言えば三島由紀夫割腹か。新しい世代ならそれぞれ米同時テロと東日本大震災だろう。誰もがたどころに「あの時私は…」と思いつくに違いない。

ある層の中国人にとって、それは「六四」ではないだろうか。そして中国と関わった全ての日本人にとっても。

本書は天安門事件に遭遇した日本人44人の貴重な証言集である。語るのには記者、ビジネスマン、外交官、留学生、駐在員の妻ら多彩な人々。受け止め方も多彩だが、その多くが「つい昨日の出来事のように覚えていて生き生きと語り始めた」と編集委員会代表の濱本良一さんは記している。

北京の天安門広場を舞台にした民主化運動は、1989年6月4日の武力鎮圧によってついに終わった。それまで50日間の激動のドラマを、さまざまな日本人がさま

ざまな局面で目撃していた。

広場を埋め尽くした学生は「両膝を両手で抱えて座り込み、うつむき加減で戒厳令発布の放送を聞いていた」。病院に搬送された負傷者は「ぞっとするほどの暗い目で虚空を見つめていた」。直接目の当たりにした光景ならではのリアリティーが立ち上ってくる。

死と隣り合わせの目に遭った人もいる。群衆とともに必死に逃げた際、「耳たぶに(銃弾が)衝撃波となつて感じられる」「右横を走つていった若者が突然血を吐いて倒れこむ」。

軍が一斉射撃し、人々はクモの子を散らすように逃げる。しかし、しばらくするとまた軍に向かつていく。「市民がなぜ逃げないのか」「撃たれることが分かっているのに、何が彼らを狂気にかりたてるのか」理解に苦しんだという。

進駐した戒厳軍を前に、人々は「解放軍は人民の軍隊だ！」と声を張り上げ、「解放軍が市民に向かつてくることはない」と軍への信頼を口にしていった。それを裏切られた衝撃が、われ知らず人々を

前へ前へと歩ませたのだろうか。

一方、一步裏通りに入ると「何事もなかったように平和な市民生活が営まれていた」のも事実。事件で失脚した趙紫陽総書記は「最大の悪徳官僚ブローカー」と学生たちにみられていたという指摘もある。中国は昔も今も複雑だ。

あの修羅場を取材した記者は、今でも「タイヤのパンク音がすると、銃声かとはっとする」「大型トラックが背後でエンジンをつかすと脳裏に装甲車がよみがえる」という。関わった人にとって六四はまだ終わっていない。執筆者の一人は「語り伝えることが私の責務」と書いた。

中国共産党はこの最大汚点を封印したまま経済的繁栄のみを追求。今や超大国の一步手前まで来た。事件自体を知らない若者も多い。本書にあるように、天安門広場で国旗掲揚のイケメン兵士をインスタ女子がスマホで追う時代だ。

事件はこのまま歴史の中に埋もれるのか。香港デモに加わった息子を心配そうに見守る父母が本書に登場する。「やめろ」と言えないのは、自分たちもかつて天安門運動に参加したからだ。代を継いで、歴史の記憶は続いていく。中国共産党も事件と向き合わねばならない時がいつか来る。本書を読むとその思いを強くする。

(服部 健司 元時事総研代表取締役)

トップダウン政治かボトムアップ政治か 小児まひワクチンと古井厚相の決断

栗原 猛

(明治大学特別招聘教授、共同通信社社友)



安倍、菅政権と続くトップダウン政治は、国会答弁が迷走気味だ。コロナ担当に

3閣僚もいるのでチームワークが乱れがちで、ワクチンが予定通りに供給されるのか見通しはつかない。首相のトップダウン機能を大いに發揮してほしい局面だが、気の早い向きには内閣人事局を廃止しボトムアップ型に戻すべきだとの議論が出ている。

どのような政策決定システムにも一長一短、功罪の両面があるもので、一概に廃止論にくみしないが、制度を生かす政治の力量、経験が今一番望まれるのではないか。

実は60年前にポリオ小児まひが大流行し、現在のコロナ禍と同じでポリオワクチンがなくて、お母さんたちが保健所や市役所に押し掛けるなど、大きな社会問題になった。当時の古井喜実厚生相が反対を説得して社会主義国ソ連（現ロシア）から緊急輸入して、まん延を防いだ。決断に至る経緯は、コロナ禍のような緊急事態に政治が

どう対応しなければいけないのかを解く大事なヒントがあるように思われる。

大蔵省接待汚職事件が改革を後押し

トップダウン政治は、官邸主導政治、内閣機能強化などと同義語で、反対の意味を持つボトムアップ政治にもそれぞれ大事な経緯がある。トップダウンの源流は2001年の省庁再編に行きつく。当時、変化の激しい時代には国家の基本方針を大胆に決め、省庁間のセクシヨナリズムを打破して、首相と官邸に権力を集中するべきだと改革論が大きな課題となった。

折から発覚した大蔵省接待疑惑事件（大蔵省ノーパンしゃぶしゃぶ事件）は、皮肉にも省庁改革推進の後押しをした。橋本龍太郎政権は、安定した政権基盤を背景に権力を集中した強い政権をつくり、省庁間の縦割りを改め、政治や行政の決定を早めることだと考えた。当時、公の場では議論に

ならなかったが、もう一つ大きな理由があった。それは霞が関の影響力が強大になり過ぎていたことである。行政府の本来の役割は、閣議や立法院が決定したことを誠実に執行することにある。

ところが霞が関の一部には自民党役員会を通った法案の語句を、国会に提出する直前にすり替えるということもあった。気に入らない内閣の内部情報を政党の機関紙や週刊誌などにリークして揺さぶりをかけ、また内閣を倒すのは朝飯前だというような、傲慢な空気さえあったという。

こうしたことはあつてはならないことだが、現実問題として日本の政党政治は未熟だということも指摘されていた。本来なら政党自身が独自に政策を立案する組織や能力を持つべきところだが、それがない。政策に必要な情報や資料の多くは省庁が握っている。その結果、行政官が政策そのものを決めるといふ弊害が起きていたのである。従って政治改革では、政党自身も近代政党に脱皮する改革も必要だった。

省庁再編を掲げた橋本氏は、自ら諮問機関である行政改革会議の議長になって取り仕切った。自民党行財政調査会長として各省庁の状況に詳しく財界人、専門家などの

会議をまとめる経験も積んでいた。

答弁書の棒読みを禁止した

総裁選挙で橋本氏を破った小泉純一郎政権は、橋本氏とは自民党内の人的な系譜は異にしていたが、政治改革路線は引き継がれた。小泉改革は経済財政諮問会議が主舞台となった。諮問会議が画期的だとされたのは、議長を務めた小泉氏が閣僚に、担当省庁がつくった文書を読むことを禁じ、自らの言葉で語ることを求めたことである。

小泉政権の改革路線は、自民党の聖域とされた道路、郵政、年金など公共事業に果敢に切り込んだ。党内の反対勢力に対しては、改革の抵抗勢力に見立てて、悪役を退治するイメージをつくって、郵政民営化を進めた。反対した37人の「造反議員」には総選挙で公認を外し、「刺客」候補を立てた。こうした政治手法については議論があると思われるが、橋本、小泉2代の政権を経て、官邸主導政治の枠組みが出来上がったといえる。ただし鋭い勘と見切りのよさでツキを呼び込んでいく小泉流は、誰でもまねのできるものではないだろう。

行政制度のような大きな改革は、官僚陣の反対などもあって一政権だけでは難し

く、何代もの政権が継続して取り組まないと成し遂げられない。改革派のリーダーがその後も続いていけば、政と官の風景はもう少し違うものになっていくかもしれない。

トップダウン政治は総合調整力発揮を

安倍晋三政権では、官邸に霞が関の600人以上の幹部人事を一括掌握する人事局を新設し、トップダウン政治は制度を整えた。衆参両院で多数を占めた自民党を背景にした「一強政権」が、霞が関の反対を押し切ったといえよう。これをきっかけに官邸の霞が関に対する影響力は飛躍的に強まった。ただしその人事権は司法、立法、行政の三権分立をゆがめたとされる。

アベノミクスでは、1億総活躍や地方創生、働き方改革など改革路線を打ち出し、後継の菅政権は「既得権益打破」「前例踏襲打破」の看板を掲げた。従って、安倍政権同様、改革路線を進むだろうと期待された。しかし一部で成果を上げたが、国会論戦で官僚がつくったペーパーをひたすら読む前首相、現首相を見ていると、本来の改革を期待することは甘かったようだ。

政治史をひもとくと、これまで利益誘導とか汚職は、各省ごとの縦割りで発覚して

いたが、権力が官邸に集中すると、権力中枢の官邸に集まるとされる。安倍首相の加計、森友、桜問題にしても、総務省幹部が放送関連会社幹部の菅義偉首相の長男らから接待を受けていた問題などは、時計の針を戻したような接待疑惑である。「刷新」を掲げたが、官業癒着という「時代遅れ」の部分を引きずっていたのである。

安倍、菅両政権のトップダウンは本来とは異質である。官房長官、副長官、首相秘書官、首相補佐官など「身内」で重要政策を決め、その決定は各省庁に下ろされた。秘密主義が徹底され、担当省庁でさえ関与する機会が限られたという。情報管理も同じで指示に異論をはさむと左遷されたりした。ある閣僚は「官僚が大臣の方を向かないで、官邸を向いて仕事をしている」とぼやいている。こうした政治手法が霞が関に付文化そんたくを広げていったのである。本来のトップダウンは、さまざまな意見を、理念を持って粘り強く合意点を見つけ出す総合調整機能を発揮する制度のことである。

コロナ対策で言えば特命担当大臣ばかりが脚光を浴びがちだが、特命相は大臣と言っても内閣府のわずかな人員に支えられた足腰の弱い組織である。コロナ対策のよう

な国家的な規模の危機に対応するには、県市町村に基盤を持つ厚生労働大臣を中心に簡素化スリムな指揮命令系統をつくるべきだった。船頭多くして船が山に登ってしまった構図である。

「最後は私が決める」「問題は無い」という物言いも闊達な意思疎通を阻害している。国会でも論理的な政策論争を回復させなければいけないが、何を質問しても「問題ない」というのはいささか尊大であろう。質問者は疑問を感じるから質問しているのだからこれでは生産的な議論にはならない。いいアイデアや知恵を思い付いても進言しにくくなり、次第に耳当たりのいい情報しか入らなくなる。中国の帝王学にトップは「いい情報は聞かないで、悪い情報ばかり集めよ」とあるが、都合のいい情報しか入らないと、見通しが甘くなり判断を間違え国のかじ取りを危うくする。

少し前の自民党は「政治とカネ」の問題などで批判されたが、政治がやっていいことといけないこと、反省するところは反省するという大きな常識はあったように思われる。「官僚から最近、知恵が出なくなつた」といわれるが、それは聞く側に問題ありといえそうだ。

トップダウンとボトムアップの功罪

日本の内閣制度に詳しくは後藤田正晴元副総理は生前、「ボトムアップは戦前、政治や行政が軍部に壟断されたことの反省が込められている。トップダウンは、トップと少数のスタッフが決めて指示を出すことだから、資質とか経験、バランス感覚、説明能力など相当な修行を積んだ人でないと務まらないぞ。それに責任は全てトップがかぶる覚悟ができるか」と言っている。官邸主導とかトップダウン政治は、コロナ禍のような国家的な危機の時に威力を発揮するシステムといわれるが、初動の遅れとその後の対応の右往左往ぶりが目立つ。

台湾や韓国のコロナ禍対応が国際的に評価されているのは、過去の教訓を生かしていち早く行政部門を横断する対策本部を設けて、情報が集中しやすい簡素なシステムをつくり、都市封鎖をせずに情報公開や検査の徹底を図り、感染拡大を食い止めたことにあるといわれる。日本では本来のトップダウンが生かされていないということになる。

これに対して従来型の下から政策を順々に積み上げていくボトムアップ方式は、各

省庁が議論をして順に積み上げていくので調整に時間がかかるが、誤りが少ないとされた。

戦後の内閣制度は、内閣総理大臣は国務大臣の任免権を持ち、首相には最大与党の総裁が就くので、三権分立を前提にした首相は力量次第で相当なことができるようになったといわれる。田中角栄、中曽根康弘両元首相のように、影響力のある首相もいたが、そうでない首相もいた。それは内閣制度に由来する権限からではなく、経験とか力量がパワーの源泉になっていたからとされる。

1日1食の人も「自助」でいいか

民主主義の基本原則は、多少時間はかかっても多くの人々が議論に参加して、政治が巧みに利害を調整して、合意を形成していくプロセスを大事にするところにある。経済効率にはなじまないとところがあるかもしれないが、政府にとって都合の悪い情報でも謙虚に耳を傾け、情報を広く公開することで皆が賢くなつていくのである。

今の政治や行政に注文だが、コロナ禍で1日1食を手にするのもやつとという人達がいるのに、政治はまだ「自助」とか「個

人の責任」にこだわっている感じだ。旅行、観光、飲食業界に支援をするのはもとより大事だが、コロナ禍に立ち往生している一人一人にも、政治や行政は目を向けるべきであろう。菅氏は苦学力行、徒手空拳を売りにするのならば、1日1食の人がいると知ったら、すぐにも手を打つのが政治の使命である。国内総生産（GDP）世界3位、企業の内部留保は450兆円にもなる国の対応にはいささか寂しい。生活保護費は二度も下げている。

変化の速い時代には政策を吟味しながら慎重に積み上げていくことも大事だが、決断と実行を速くすることもさらに大事だ。コロナ禍の危機状況にはトップダウンもボトムアップの手法にしても臨機応変に使いこなす手腕が求められるのではないか。欧州の新聞から「日本には責任の文化が育っていない」と皮肉られないためにも、トップの政治責任にも目を向ける必要がある。こう見てくると、トップダウンもボトムアップもそれぞれ長所と短所、功罪両面を持ち合わせていることが分かる。独裁的ともいえる政治手法をいつまでも続けられるわけではないだろう。政治に今大事なことは、権力の自己抑制に思いを致すことも

に、政治家の力量、責任力などを鍛え磨き上げることはないか。

ポリオワクチンで、「辞任以上の覚悟」

今から60年も前の1960年、小児まひポリオ（急性灰白髄炎＝脊髄性小児麻痺^{まひ}、5歳以下がかかりやすい）が猛威を振るい、ソ連からポリオワクチンを緊急輸入して防いだ古井喜実厚相の決断に至る経緯は、政治家の経験、力量、責任感がいかに大事かということがうかがえて興味深い。

ポリオ対策にはソークワクチンの予防接種か、生ワクチンの投与だったが、当時は日本でこれも開発が遅れ両方ともほとんどなかった。全国的なまん延を前に各地で祖母さんたちがワクチンを求めて県や市役所、保健所などに押し掛ける騒ぎになった。

生ワクチンを使用するには、綿密な検定と実験が大前提で、生ワクチンは生きた菌なので一歩誤れば取り返しのない事態になりかねない。当時、社会主義国だったソ連が日本への緊急輸出を申し出てくれたが国内には反対も強かった。国産ができるまで待つても見通しも立たず、古井厚相にはワクチン不足という最悪の事態への対応が迫られた。いずれも急を要するので古井

氏は夜も寝付けなかったという。

英国のファイザー社やソ連などから、生ワクチンを取り寄せて試験的に使ってみた。祈る気持ちで結果を待っていたら犠牲者は出ない。それを見た専門家も「厚相がやりたいというのなら、やらしてみたらどうか」という空気になったという。

古井氏は「これは自分が決断すべき問題だ。子供の命にかかわることだから失敗したら取り返しのつかないことになる。大臣や政治家を辞めたぐらいで責任が取れるものではない」と、随分悩んだ。秘書官と二人だけで浜離宮や日枝神社を歩き回り、愛宕山に上って腹が据わるまで考え抜いた。そしてやらなければいけないと決心して、退路を断つ気持ちで記者会見をして「どんなことが起ころうと責任は全て私にある」と言った。

ソ連などから1342万人分のポリオワクチンを輸入し、大流行は防げた。古井氏は「しくじれば厚相はおろか政界を辞めても追い付かない。非常な時には非常なことをするしかない。良いことは思い切って断行する勇気が必要なんだ。このような難しい病気には日ごろから研究しておくことが欠かせない」と、後に語っている。

プレス ウォッチング

「ワクチンはまだか」と声を出そう 「まん防」に見る政官と報道の軽薄さ



ジャーナリスト
小池 新

「新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない」。この欄にこう書いたのは昨年3月号。1年2カ月たって同じことを書くこととは！ 変異株が広がって状況はむしろ悪化している。最近、頭にくるのは政治家や官僚、メディアばかりか、国民の間でも「仕方がない」「なるようにしかならない」という雰囲気主流を占めていることだ。どこに問題があり、誰に責任があるのか、見極めて声を出すべきではないのか。

「日本の接種計画は混乱状態」

4月12日、高齢者へのワクチン接種が始

まった。テレビは接種の模様や受けた人の声を流し、13日の在京紙朝刊も1面トップなどで大きく報道。菅義偉首相は東京・八王子市の接種会場を視察し、「ワクチンは感染対策の決め手」と述べた。しかし、この日接種を受けたのは、「首相官邸によると」として載せた朝日、毎日で1139人。自社集計の読売でさえ「40都道府県で3700人以上」で、対象者3600万人に比べ、スズメの涙。同市ではインターネットと電話で申し込みが殺到。「予約90分で終了」（8日付東京朝刊）した。

13日付東京朝刊によれば、国内で1回以上接種した人の割合は12日現在で0・9%（政府まとめ）。対してイギリス研究チームのデータベースによると、イスラエル61・4%、イギリス47・2%、アメリカは34・2%（10日現在）で、主要7カ国で日本は断然ビリ。同日付産経は「1%未満はアフリカなどの発展途上国が多く、米メディアは『日本の接種計画は混乱状態』と指摘する」と書いた。世論調査では4月5日付読売で、他の先進諸国より遅れていることに不満を感じる人が70%。13日付朝日でも、政府のワクチン対応が「遅い」が76%に。

今日日本の国民に最大関心事は何かと聞け

ば、大多数が「ワクチン」と答えるだろう。メディアが力を入れて伝えるべきなのは、なぜワクチンが入ってこないのか、どこに問題があるのかだが、13日の朝日、毎日、読売、日経の社説は残念ながら感度が鈍い。普段政権寄りの産経の方が7日の社説「ワクチンはまだか」で「世界的なワクチン調達において、日本は大きな後れをとったと言わざるを得ない」「『救えるはずの命』が日本では救えていない現実を、政府は重く受け止めなければならぬ」と率直に訴えて納得がいった。週刊誌が言う「ワクチン敗戦」の原因は、自前のワクチン開発の停滞や政府の資金援助不足など、さまざまだが、メディアの役割はそれを分かりやすく分析して受け手に伝えることだ。

不明を恥じる

コロナ対応で3回目の緊急事態宣言が発令。その前に「まん延防止等重点措置」が10都府県に適用されたが、それに関して衝撃を受けた記事があった。3月24日付朝日朝刊の「哲人宰相の戒め いまこそ」という国分高史・編集委員の「多事奏論」。コロナ特措法改定で重点措置が新設され、宣言がなくても私権を制限できるようになっ

たが、「重点措置をとる要件が政令に委ねられるなど、政府の裁量が大きくなる一方で、国会がチェックできる余地は小さい」と重大な問題点を指摘。自民党改憲草案の「緊急事態条項」と符合するとした。

私は昨年4月号で、当時の安倍晋三政権は緊急事態宣言を緊急事態条項の「実験台」にするつもりだろうと書き、5月号では、国民が自分の自由を制約する宣言を「熱望」するの疑問を呈した。しかし、重点措置については軽微な問題だと思っただけでなかった。私は不明を恥じ、改定特措法が成立した今年2月3日前後の紙面を見直した。重点措置は、店舗への休業要請などに罰則を設けることで全国知事会から要求があり、野党の大半も賛成した。その間、「強まる私権制限 懸念も」（1月19日付朝日朝刊「時時刻刻」という疑問や、国会審議がわずか4日間だったことで「議論生煮え」（2月4日付毎日「クローズアップ」）などの指摘もあったが、罰則の在り方に関心が集中。本質的な論議はなかった。

4月5日付産経は、最初の緊急事態宣言から1年の節目で、安倍・前首相のインタビューを掲載。その中で前首相は私権が制限される緊急事態については「憲法に書く

べきだ」と語った。やはり宣言と重点措置はもっと検証と論議が必要だ。

危機管理意識より必要なのは？

日経は4月7日付の「コロナ 統治の弱点露呈」で「デジタル化の遅れや国と地方のあいまいな責任と権限、既得権が臨機応変な対応を妨げ、政治主導の動きも鈍かった」と指摘。11日付コラム「風見鶏」でも編集委員が、問題は「国家のシステムに関わってくる」という政府高官の言葉を引用して「平時の国防」の重要性を強調した。

確かに中国、ロシアの「ワクチン外交」などを見れば、コロナ対応は危機管理の問題だと分かる。ただ、その発想から落ちるのは情報公開との兼ね合いだ。感染症の克服には国民の理解と協力が必要で、安全保障優先で情報を秘匿するばかりでは国民の共感を得られない。菅政権はワクチン情報をなかなか出さないが、それは確保が後手に回ったのを隠すためだと思われるも仕方がない。危機管理以前に必要なのは、政府に対する国民の最低限の信頼だ。

4月14日付朝日夕刊「取材考記」で政治部記者は書いている。「首相は（昨年）9月の就任時、検査を拡充し医療提供体制を

確保すること、今年前半までに全国民に行き渡るワクチンの確保をめざすことを『約束』したが、いま、それが守られていると考える国民はどれだけのいるだろうか」

「まん防」は緩すぎる？

重点措置の「まん防」という略称が一時流行した。尾身茂・コロナ対策分科会長が3月18日の会見で連呼。4月2日付朝刊では、朝日の「『なぜまん防』野党疑問視」の見出しの記事が「まん延防止等重点措置（まん防）」と表記し、毎日も1面コラム「余録」で尾身会長の「まん防」発言を取り上げた。ところが、同じ日付の東京朝刊「こちら特報部」は「『まん防』って緩すぎませんか」とチクリ。マンボウに親しみが深いという宮城県気仙沼市も「省略は慎重に」との文書を出した。尾身会長は2日、「少し使い方が適切じゃない」と述べ、今後は使わないと発言。3日付毎日によると、1月ごろから使われ始めたが「魚の『マンボウ』を連想させるため、緊張感に欠けるとの指摘が出ていた」。政治家や官僚、記者らが仲間内で使っていた言葉なのだろう。今の政官と報道の軽薄さと「空気を読めない」感じが出ている。

連載1

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

筆者は2005年9月に時事通信社ニューヨーク総局特派員として渡米して以来、通算8年間米国に駐在した。絶えず意識したのが、米国から見た日本像だ。

ニューヨークでは、国連本部を舞台にした多国間外交を取材する機会が多かった。中でも、初めて米国現地で迎えた独立記念日の2006年7月4日の記憶は、鮮明だ。

その日、北朝鮮は自制を求める国際社会の声を無視してテポドン2号を含む弾道ミサイル計7発を「乱射」した。誰もが、米国民が愛国心を確認する祝日を狙った挑発だと捉えたが、受けた衝撃は、米国より

も、ミサイルの脅威に直接さらされる日本の方が大きかったかもしれない。

日本政府は直ちに北朝鮮を非難する国際社会の意思表示を求め、安全保障理事会の緊急会合開催を要請した。4日夜、イーストリバー沿いの日本代表部前に姿を見せた大島賢三国連大使が、強ばった表情で記者団に應對する背後の夜空に、独立記念日を祝う花火が幾つも咲いた。日本は1956年の国連加盟から50年の節目の年に、権力政治の駆け引きの当事者として、本格的な安保理外交に乗り出した。

北朝鮮は以降も、弾道ミサイル発射と核実験を繰り返すことになる。焦点となったのは、日本の唯一の同盟国である米国が、いかに日本の意を汲んで北朝鮮に融和的な中国、ロシアと交渉に当たったかだった。

米英仏口中の安保理常任理事国5カ国は、安保理の意思決定を単独で阻止できる拒否権を擁する。対して日本は、選挙で選ばれ、2年の任期を終えれば安保理を去らざるを得ない「旅人」と呼ばれる非常任理事国10カ国の一角を占めていれば良い方だった。

日米は2009年1月までのブッシュ(子)政権時代、強硬派として結束を保ったが、オバマ政権期に入りスーザン・ライス

が国連大使に就任して以降、米国連代表部は日本より中国との協議を重視するようなそぶりを見せ始めた。結局、計3本の対北朝鮮決議の採択を見届けたが、常に直面したのは、依存しつつも言いなりになるだけでは成り立たない米国との関係が、日本の望む決議採択の成否を左右する現実だった。

2009年にニューヨーク駐在を終え、2012年7月には首都ワシントンに赴任した。ここでも日米間のやりとりを目の当たりにしたが、その肌触りは、大使間で時に席を立たんばかりの厳しいやりとりがあった安保理外交とは異なる。ワシントンでの協議は水面下で進み、首脳会談などの節目では、双方の国民を意識した周到な準備が行われる。多国間外交がシナリオのない「即興劇」だとすれば、首都での二国間外交は、目の肥えた観客を想定した「古典劇」の稽古だ。

南シナ海のオスプレイ

ワシントンでの取材活動で、2013年9月末から10月初めのヘーゲル国防長官の日韓歴訪と、2016年4月のカーター国防長官の外遊に、長官専用機に乗って同行できたことは僥倖だった。特に後者は、イ



南シナ海を航行中の米空母「ジョン・C・ステニス」に着艦するカターレー長官搭乗の垂直離着陸輸送機オスプレイ (2016年4月15日、筆者撮影)

ンド、フィリピン、イラクなど5カ国を歴訪する10日以上の旅で、世界規模の米軍のロジスティクスが、政府の活動をも支えていることを教えられた。

そして米軍のロジスティクスでは、日本が大きな役割を担っている。それを実感したのは、フィリピン西方沖を航行中の米空母「ジョン・C・ステニス」上で、同艦を視察するカーター長官の到着を待っていた時のことだ。

長官を乗せた輸送機は、紺べきの空に黒点として現れたかと思うと、あつという間に近づいてくる。特異な形状の輸送機は、開発中の事故の印象が強かった日本で「未亡人製造機」として悪名高かった垂直離着陸機オスプレイで、機体には沖縄の米海兵隊普天間基地に駐留する第265海兵中型テイルローター飛行隊の部隊章が描かれていた。オスプレイは、沖縄

縄から1000^キ以上離れた南シナ海に展開し、長官「座乗機」を務めたのだ。

オスプレイとの邂逅^{かいこう}が、米軍の前方展開拠点としての日本の重要性を示唆していたとすれば、AFP通信を除く外国メディアの記者で両外遊の同行を許されたのが筆者だけだったという事実は、米国にとって日本が軍事面にとどまらない価値を有していることをうかがわせた。

国防総省はなぜ日本メディアを同行記者団の一員として「選択」したのか。まず、ワシントンの外国報道機関の中で、日本メディアの陣容が15社計100人と突出して多く^キ、無視できなかったという「仮説」がある。だが、日々の取材活動では、中東や韓国などの報道陣の方が目立っていた。むしろ、国防総省首脳がアジア太平洋の地域情勢を常に念頭に置いていることを、日本にアピールする狙いがあったと捉えるのが自然で、さらには一種の身内意識も存在したのではないか。

第1次世界大戦以降ほとんどの戦争で戦場をともしてきた米国と英国は、「特別な関係」にあると言われる^キ。米英両国が特別な関係だとすれば、太平洋を挟んだ日米両国の関係はどう評すればよいのか。

こうした疑問を抱いて帰国した後、自身の経験の中で日米同盟を象徴していた出来事は何かと振り返り、出てきた答えが、2015年の「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン) 再改定だった。ガイドラインは、日本の憲法上の制約を踏まえ、自衛隊が日本領域での防勢作戦を、米軍は敵地攻撃を想定した打撃作戦を担う「盾と矛」の役割分担を定めている。米国が日本以外と結ぶ同盟関係には見られない日米間に特有の枠組み、言わば「特殊の象徴」だ。

本連載では、過去3回にわたるガイドラインの作成・改定過程と内容を吟味しながら、日米同盟の姿を浮き彫りにしていく。その際、日本の防衛力増強を意図した1970年代の自主防衛論、国連の枠組みを重視した1990年代の「多角的安全保障」、2010年代の集団的自衛権の限定行使容認といった、日本の自主性の追求に着目し、これらが安保環境の変遷を背景に、ガイドラインにどう落とし込まれていったのかを追っていききたい。

◇

*1 2015年2月時点の筆者調べ。

*2 英政府首脳が「特別な関係」を強調した最も記録性の高い直近の例として、ブラウン英首相による2009年3月4日の米上下両院合同会議における演説を挙げておく。Joint Meeting to Hear an Address by The Right Honorable Gordon Brown, Prime Minister of the United Kingdom of Great Britain And Northern Ireland, Congressional Record, Vol. 135 No. 38 (https://www.congress.gov/117/crec/2009/03/04/CREC-2009-03-04-pt1-P1-RH2928-2-2pd) 2928-4(中)日語訳。

●特派員リレー報告 (113)

ベトナムの国道1号線を南へ
バイクで駆け抜ける旧正月

時事通信社ハノイ支局長

北川勝弘



ベトナム共産党大会の取材が終わった2月1日。仕事に一区切りを付けてハノイの日本食店を訪れた際、主人で日本食親善大使の小林宏治郎さんから思いがけない誘いを受けたのが、全ての始まりだった。

「テト（旧正月）休暇に、バイクで南に行きませんか」

そんな誘いの言葉だったと記憶している。「ロードムービーみたいで面白そうだ」というのが第一印象。南部のホーチミン市を経由し、南端のカマウ岬を目指すという。ホーチミン市には、飛行機で2時間ほどだが、バイクなら数日が必要だ。バイク乗りの中には、2日で着く人もいるようだが、ハノイからの距離は約1750^{キロ}となる。

東日本大震災で津波被害を受けた宮城県石巻市から鹿児島市まで移動する距離だ。

せっかくのお誘いだっただが、その夜は明確な返事ができなかつた。既に数年前に「天命を知る」年齢を過ぎて体力的な不安

がよぎった。その一方、思わぬ冒険の申し出にわくわくする気持ちも芽生えていた。

数日後、小林さんから「まずは、かつての南北境界線のベンハイ川を目指します。多難なバイク旅かもしれませんが、ホーチミン市まで後部座席でどうですか」とのメッセージを受けた。知人とビールを飲みながら、党大会の取材を振り返っていたところに舞い込んできたお誘いに、思わず「行きたいです」と即答した。

旅立ちを目前にして、ハノイの空には厚い雲が垂れ込めていた。雨模様で、気温も上がらない。旧暦の12月28日午後、小雨がちらつくハノイを出発した。ベトナムの南北を結ぶ鉄道に沿って走る国道1号線をひたすら南へ進むバイク旅が始まった。ハノイ郊外の悪路を抜けるとバイパス道路に入り、バイクは徐々にスピードを上げた。ハナム、ナムデイン、ニンビン各省を抜け、新首相ファム・ミン・チン氏のお膝元タイ

ンホア省に入った。

カップをまもっていても、風切り音が大きくなるにつれ、徐々に体温が奪われた。普段、鍛えていない筋肉に痛みを感じ、夕食でバイクを降りる際には、足元がふらついた。長距離トラックの運転手らが立ち寄る食堂のテーブルに何とか着き、鶏肉のシヨウガ煮などの定食にありついた。おかずともに出された高菜のスープはとても温かく、慣れないバイク旅でなえそうな心をやさしく、じんわりと包み込んでくれた。

南北境界線越えて

2日目は、クアンチ省のベンハイ川を目指し、タインホア省のホテルをスタートした。朝食で立ち寄ったゲアン省の素朴なレストランは多くの客で混雑していた。地元名産で細長いタウナギがたっぷり入ったピリ辛のスープに、米粉でできた春巻きの皮を蒸して束ねたバインクオンを浸して食べると、口いっぱいうまみが広がった。

途中、昼食を挟み300^{キロ}余り、かつて南北を隔てたベンハイ川に架かるヒエンルオン橋に着いた。後部座席での無理な姿勢がたたったのか、腰と太ももに鋭い痛みを感じつつ、バイクを降りた。橋には無数の



かつてベトナムを南北に隔てたベンハイ川に架かるヒエンルオン橋（2月10日、筆者撮影）

ベトナム国旗が掲げられ、風にはためいていた。ハノイを出発して、570キロ余り、ようやくかつての南ベトナムの入り口に到達した。観光名所の華やかさはないが、両岸に見張り小屋のような建物が見え、ベトナムの歴史の一端をのぞいたような気がした。その晩の宿は、トゥアティエンフエ省の省都フエ。ベトナム最後の王朝が首都を置き、王宮などは世界遺産に認定されている。そんな古都のクラフトビール専門店に午後8時すぎに着いた。店の上の階に宿泊できることを確認しながら、店に並ぶ多種多様なビールが目に入った。人なつこい店の主人はそれぞれの特長を解説し、おすすめなビールを出してくれた。アルコールが高く濃厚な味わいで、程よく酔いが回った。食事を済ませ、部屋に案内されると、レ

モングラスの爽やかな香りが広がっていた。2日で700キロ弱を移動し、身体はあちこちが悲鳴を上げていた。部屋のベッドは柔らかく、ベトナム流のホスピタリティ（おもてなしの心）を感じながら、眠りに落ちた。

古都のにぎわい奪った新型コロナ

旧暦大みそかの3日目の朝、フエの王宮を横目に旅路を急いだ。絶景と評されるハイバン峠へバイクは向かう。峠には自動車専用トンネルが整備されているが、バイクは通行できず、逆に曲がりくねった道から眼下に広がる海岸線を楽しめた。峠を下ると、高層ビルが立ち並び、大きく発展する中部の中心都市ダナンが目に入った。

峠を下り終え、ダナンの市街地を避けてホイアンへ急ぐ。新国家主席のグエン・スアン・フック氏の出身地クアンナム省にあるホイアンは、日本とつながりが深い。御朱印船貿易で日本と交流し、多数の日本人が居住した。両国友好の象徴とされる「来遠橋」（通称・日本橋）は観光名所の一つとなっている。

古い町並みは外国人旅行者に人気が高く、例年、多くの観光客が訪れる。ただ昨

年来のコロナ禍で、ベトナムへの外国人観光客は激減した。日本橋を背に写真を撮るベトナム人旅行者は見られたが、本来の旧正月休暇の活気はなく、にぎわいが失われていた。立ち寄ったカフェも客はまばらで、手持ちぶさたな様子の女性スタッフはぼんやりと通りを眺めていた。

田舎の困惑と優しさ

ホイアンを後にバイクは再び、南へ向かってスピードを上げた。クアンガイ省に入り、脇道の先に「ミーガー」（とりそば）の看板が見えた。訪ねてみると、一家が食事しているが、客はほかにいない。恐る恐る「お店はやっていますか」と尋ねると、女性が困惑げな表情ながらも、「大丈夫、食べていって」と招いてくれた。ヘルメットを脱ぎ、少し離れた席に座ろうとすると、家族のテーブルに来て、そこに並ぶ料理を食べてと言う。お店の営業は大みそかの夜で終わったが、せっかくだから家族の食べ物をどうぞということだったようだ。小林さんがトイレに行く間に、主人とおぼしき男性は「何でも食べてくれ。ごゆっくり」と声を掛け、どこかへ消えた。他の家族も1人また1人と姿を消し、最後に残

った小学生らしき女の子も揚げ物を食べ終え、お皿を持って席を立った。トイレから戻った小林さんから「何かしました」と聞かれたが、答えようがない。大みそかの夜の「珍客」に、片田舎のベトナム人一家はさぞ戸惑ったことだろう。料理を数品いただき、店を出ようと女性に会計をお願いすると、「お代は要らない」と言う。小林さんの機転で、「お年玉」として食事代を受け取ってもらった。年の瀬の家族団らんに水を差したと反省する一方で、ベトナム人の優しさを感じた瞬間でもあった。

夜の国道1号線をバイクは疾走し、クアングアイ省の省都クアングアイ市に深夜に着いた。ハノイからの距離は900^キを超えた。ホテル前のチャクック川沿いには酒場のビアホイが立ち並び、多くの人であふれかえっていた。外国人観光客不在で閑散だったホイアンとは対照的に、田舎の普通の街は騒がしい大みそかになっており、出稼ぎ先から帰省した若者らが旧友と楽しい時間を過ごそうと集まっていた。

港町カムランを抜けホーチミン到着

旧正月の元旦を迎えたクアングアイ市はまさに宴の後だった。誰もいないひっそりと

した川沿いの道を進み、国道1号線に戻った。リゾート地クイニョンのあるビンディン省、フーイエン省、外人人に人気のニャチャンが省都のカインホア省を抜けるルートでは、緑の田園風景から海岸線までベトナムの豊かさを実感できた。海岸沿いの目抜き通りに世界的な有名ブランドのホテルが立ち並ぶニャチャンを通り過ぎ、隣町のカムランに向かった。カムランは、日露戦争でロシアのバルチック艦隊が寄港したころなどで知られ、古くから軍事面の要衝とされてきた。ニャチャンの玄関口として国際空港が整備されたが、新型コロナの影響なのか、空港周辺には開発作業が中断した大型の建築物が目についた。ここまでの走行距離は1350^キを超え、ホーチミン市までは残り約400^キとなった。

5日目は早朝に、磯の香りが漂うカムランを出発し、南に向かった。ニントウアン省を進み、国道1号線から小道に入った路上にベトナム版たこ焼きの店を見つけた。女主人が出してくれたのは、焼いた生地に刻みネギをかけた素朴な料理で、タコなどの具はなかった。隣の老婆の様子を見ながら、イワシの入ったつけ汁に浸して口に運ぶと、甘じょっぱい味わいだった。

南部に入り、暑さに耐えられなくなってきた。それまでは、高速走行で体温が奪われるのが心配で厚手の上着を羽織っていたが、薄手のパーカーに着替えると、吹き抜ける風が心地良かった。風力発電所が立ち並ぶニントウアン、ビントウアン両省を過ぎると、ホーチミン市に隣接するドンナイ省だった。目的地を目前に国道1号線のすぐ脇に見つけた木立の中にあるカフェで休憩を取った。ずっとバイクを運転してきた小林さんには疲労の色がうかがえた。木立で日陰になったハンモックに揺られ、1時間ほどどうとすると、体力が回復したと感じるのと同時に、いよいよ旅の終わりが近づいたという感慨が湧いてきた。

ドンナイ川を渡ると、高層ビルのランドマーク81が目に入ってきた。これまで通ってきた町とは明らかに規模が異なる都市が広がり、目的地に着いたと確信した。北から南へ約1750^キを駆け抜けるバイク旅を無事終えたことに安堵した。一方で、まだ旅を続けたいという複雑な思いもくすぶったが、翌朝、さらに南端のカマウ岬へ旅を続ける小林さんとホテルで別れ、ハノイへのフライトが飛び立つホーチミン市のタソンニャット国際空港に向かった。

連載②

昭和20年の同盟通信社写真部の活動

空襲記録の国防写真隊結成

内山林之助の隊則見つかる

沼田 清

(共同通信社社友)



今回は「日本写真公社国防写真隊」と、

その隊長だった同盟通信（同盟）写真部員の内山林之助がまとめた「隊則」を紹介する。なお、内山については「メディア展望」第680号（2018年8月）の「遺された同盟通信カメラマン資料」で書いているので参照されたい。

東京空襲写真の全体像

東京空襲の写真記録は全体で約1400枚と言われ、三つの群がある。まず、警視庁カメラマンの石川光陽が撮った約500枚が有名だ。二つ目が77年と91年に見つかった日本写真公社国防写真隊の約270枚。三つ目は2011年に加わった、旧陸軍参謀本部傘下の宣伝写真制作会社「東方社」の約600枚。

石川写真以外は、東京大空襲・戦災資料センターが所蔵している。

国防写真隊の結成

話が前後したが、国防写真隊とは、東部軍司令部が、敵空襲時に防衛上の参考資料となる写真を撮影させるため1943年11月19日に結成した組織である。朝日、毎日、読売報知、同盟、日本映画社（日映）の報道5社の写真部員、計62名を隊員に発足した。後に中部軍でも結成され、大阪、神戸、福井などの空襲を記録している。

発足の1年半前、42年4月18日、本州のはるか東方海上の空母ホーネットから発進した米軍のB25爆撃機16機が東京、名古屋、神戸などを空襲し、90人近い死者が出た。いわゆる「ドゥーリットル空襲」である。

その2か月後、ミッドウェー海戦で敗退し、翌43年2月にはガダルカナルを撤退した。国防写真隊の創設は、本土空襲の本格

化を見据えての対処であった。

果たせるかな44年6月、中国の飛行場を飛び立ったB29が九州の八幡製鉄所を空襲した。翌月にはサイパン島が陥落、米軍は飛行場を整備し、ここを基地としたB29が11月24日の東京を皮切りに、空襲を日本全国に広げていった。

44年6月、日本写真公社にも分隊が結成された。同公社は、情報局（前身は内閣情報部）の国民向け宣伝グラフィ誌「写真週報」の発行業務を代行する「写真協会」が、1カ月前に改組したものである。

写真協会には同盟写真部から内山林之助、村山尚寛、松本昇らが社命により出向。しかし同盟の社員名簿には出向者の名前はなく、『通信社史』にも一切言及がない。

新聞・通信の国防写真隊

国防写真隊について書かれた資料はいたって少ない。結成式を報じた新聞記事と、成果物の空襲写真を掲載した紙面、日映では日本ニュースの映像が残っている。ほかには通信社史579頁に新聞・通信の分隊について1/2分の記述があるだけだ。以下に通信社史の抜粋を紹介する。

「この国防写真隊は東部軍参謀長に属し、各社にその名を冠した隊が置かれ、空襲があった場合はそのつど東部軍から各方面に出勤を命じ、その命令伝達は同盟と各社間の同報電話で同盟隊長（写真部長）が取次ぐしくみであった」

「（中略）撮った写真は機密に属するものとしてすべてネガを東部軍に納め、その許可を得たものだけをニュースとして使用することができ、もし手違いがあれば軍法会議に問われるという嚴重なものであった。

つまり国防写真隊は、任務は負わされたが、権利や保護はいささかもない一方的なものであった」

「（中略）空襲が盛んになるとともに、神経質になった軍はますます軍機保護法などを嚴重にし、各社のカメラマンは（中略）機能を停止される状態にあったので、国防写真隊の結成によっていくらかの写真でも使用できるということは新聞・通信社側の要求にも合致するものであった」

「この国防写真隊の活躍によって空襲の様子は細大もらさず記録され、その写真は貴重な文献となるものであったが、終戦に次ぐ軍の解体とともに全部闇から闇に葬られる運命をたどったのである」

公社写真の由来と内容

日本写真公社国防写真隊の写真は、元情報局職員だった太田恒が所持していたもので、「東京空襲を記録する会（早乙女勝元会長）」を経て、前述のセンターに寄贈された。「太田旧蔵写真」と呼ばれている。77年3月6日と91年8月22日付で朝日新聞が報じた。写真の発掘が太田の死後だったので、入手の経緯は不明である。

同センターで写真の解析に携わった石橋星志氏の報告書「日本写真公社撮影空襲被害写真について」によれば、撮影時期は44年11月24日のB29による初の空襲から、45年3月26日まで。カバーエリアは、事務所のあった神田・美土代町を中心として銀座、有楽町、上野、浅草、赤坂、原宿、青山で、さらに荻窪と、西端は武蔵野町の中島飛行機武蔵野製作所である。東側は城東区北砂周辺までだ。撮影者として深尾晃三、内山林之助、豊島正喜、久米茂、佐藤真輔、石川正雄、小田松太郎、吉川の名があった。

公社分隊の隊則見つける

個々の写真についての解析は進んだが、

国防写真隊の構成や活動形態など全体状況は不明だった。ところが2018年夏、内山の遺品から、新たな資料が見つかった。隊の運用規則を記した「隊則」ともいうべき「日本写真公社国防写真隊ノ任務及行動」というタイプ打ち3ページの文書である。日付は44年8月5日。6月の発足と隊長就任の際に内山が作成したものと思われる。全文を左に示す。（旧字体は新字体に直した）。

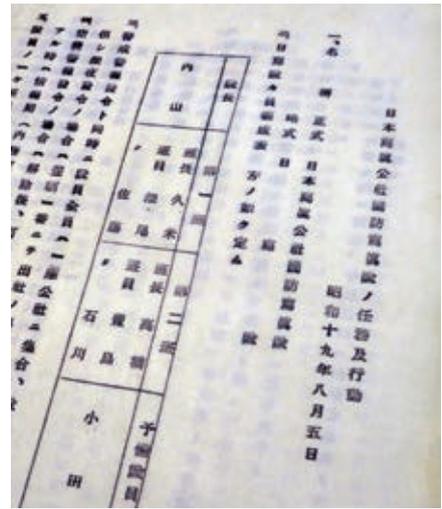
一、名称 正式 日本写真公社国防写真隊
略式 日 写 隊

二、日写隊々員編成表 左ノ如ク定ム

隊長内山、第一班班长久米、班員深尾・佐藤、第二班班长高橋、班員豊島・石川、予備隊員小田

三、警戒警報発令ト同時ニ隊員全員ハ一応公社ニ集合、隊長ノ指示ヲ受クル事
但シ深夜発令ノ場合は翌朝一番ニテ出社ノ事

四、空襲警報発令ノ場合ハ解除後、可及的速カニ公社ニ集合、但シ公社焼失シアル時ハ情報局（内務省）ニ集合ノ事
五、隊員ノ一ケ班集合完了セバ直ニ東部軍司令部参謀部藤井中尉（不在ナル時ハ佐藤属、尚連絡ツカザル時ハ同盟写真部ニ連絡）ニ其ノ日及編成人名ヲ報告



内山林之介が書いた「日本写真公社国防写真隊ノ任務及行動」の第1ページ

シ爾^{ジゴ}后待機ノ状態に入ル

六、警戒警報中ノ待機ハ一ケ班、空襲警報

中ハ二ケ班トス

七、連絡場所ノ電話番号左ノ如シ

東部軍司令部 丸ノ内(25) 二八七、

二八八、二八九

同盟代表番号 銀座(57) 二二二

同盟写真部 銀座(57) 七四一二

情報局週報課 銀座(57) 〇九五二

八、警戒警報中ノ待機要領左ノ如シ

(1) 二ケ班ヲ宿直組ト日直組トニ区別

シ宿直班ハ午後五時ヨリ翌朝九時

マデ服務、日直組ト交替帰宅ス

尚宿直組ハ出勤ニ際シ翌朝ノ食事

ヲ携行ノ事

(2) 警報三日以上ニ互^{ワタ}ル時ハ宿直組ト

日直組ハ交替服務ス 交替ノ要領

ハ 宿直組ハ午前九時ニ帰宅、午

後三時ニ出勤、交替組ノ出勤スル

六時マデ服務ス 交替組ハ午後三

時夕食ノ為帰宅シ、午後六時マデ

ニ翌朝ノ食事ヲ携行出勤ス

(3) 宿直組ノ一名ハ必ス電話(25)五

二二五ノ下ニテ待機シ、東部軍ヨ

リノ連絡ニ当ル事

九、警報ト同時ニ隊員ハ撮影機材ノ整備ヲ

ナスト共ニ自転車ノ点検ヲ十分ニ実施

スベシ現在隊員ノ行動ハ自転車ニヨル

モノトス

十、撮影後ノ処理

(1) 帰社後命セラレタル日時マデニ二

部(一部ハ公社保存)カビネニ引

伸シ、下辺ニ説明書ヲ貼付シ其一

部ヲ原板ト共ニ東部軍司令部ニ提

出ス

(2) 撮影セル資材(主トシテ感光材料)

及経費ヲ整理シテ明細書ヲ成果物

ト共ニ東部軍ニ報告ス

(3) 帰社後隊員ハ直ニ隊長ニ行動ヲ報

告ス

(4) 隊長ハ撮影日記ニ撮影者名、撮影

場所、行動、使用材料等ヲ記載ス

ここに記載のカメラマンの名前は全て石橋氏の報告書にあるものだ(ただし吉川は隊則にはない)。勤務体制は2班でシフトを組んで警戒し、現場に出勤したことが分かる。連絡網の一つに同盟写真部があるのは、同盟が取材側の中核だったことを示している。撮影後の処理で、公社控用に1部を保存することが明記されている。太田旧蔵写真はその名残であろう。宿直明けの朝食を持参することや、出勤は自転車利用との記述は、戦時の逼迫^{ひっばく}した状況を感じさせる。

おわりに

写真公社国防写真隊の運用規則は今後の研究に風穴を開けるものと確信。提供いただいた長男の内山弘之氏には心から感謝する。几帳面だった内山隊長は克明に撮影日記をつけていたと想像される。その日記が残っていたらと思う。弘之氏の話では、終戦前後、内山は自宅に資料を持ち帰っては焼却していたという。

77年に太田旧蔵写真を朝日新聞が報じた時、末尾に東京空襲を記録する会の「撮影者は名乗り出てほしい」との呼び掛けを添えた。しかし内山はすでにその9年前に亡くなっていた。(文中敬称略)

海・外・情・報

欧州

メーガン妃番組で揺れる英王室 メディア界で次々と辞任も



在英ジャーナリスト

小林 恭子

3月上旬、エリザベス女王の孫ヘンリー王子と妻のメーガン妃が米国の著名司会者の番組に出演し、「王室内で孤立に苦しんだ」「人種差別的発言をされた」と語った。王室の内情を赤裸々に述べたインタビュー番組は王室関係者および英国民に大きな衝撃をもたらすとともに、世界中のトップニュースとなった。

しばらくは衝撃の余波が収まらなかったが、4月9日、エリザベス女王を70年以上公私ともに支えてきた夫フィリップ殿下の死去が伝えられ、「メーガン妃騒動」は一挙に脇に追いやられた。番組が引き起こし

た波紋、メディア界への影響、フィリップ殿下死去後の報道の様子を伝えてみたい。

ヘンリー王子夫妻の告白

女王の長男チャールズ皇太子には2人の子供ウイリアム（兄）とヘンリー（弟）がいる。2018年、ヘンリー王子は元女優で米国人のメーガン・マークルさんと結婚した。メーガン妃は父が白人、母が黒人である。19年、同妃は長男アーチャー君を出産。

20年1月、王子夫妻は高位王族としての公務を縮小させると自ら宣言して英国民を驚かせた。女王や他の王族への事前の相談はなかったという。現在は公務を引退し、一家で米国に住んでいる。

3月7日、米CBSテレビの特別番組の中で、司会者オプラ・ウィンフリーさんに対し、メーガン妃は王室内で「生きていけないほどの孤独感に悩まされた」「口を封じられた」「生まれてくる子供の肌の色が黒くなるかどうかと聞かれた」などと語った。ヘンリー王子は米国への移住について、英国の大衆紙による人種差別的な発言が「大きな理由だった」、大衆紙には偏見があり、有害な環境を生み出している、と

述べた。メーガン妃はアーチャー君が「王子」の称号を与えられなかったのは、人種差別のせいであることを示唆した。実際には、現行では君主の孫までが「王子」となるため、チャールズ皇太子が国王になれば、アーチャー君も王子と呼ばれるはずであったが。

同番組は同月8日夜、英民放ITVでも放送されたが、数日前から内容の一部が報道された。

編集者協会での波紋

英メディア約400社の編集幹部が加盟する「編集者協会」は、王子らによる「大衆紙が人種差別的」とする発言に反論した。8日、英国で番組が放送される数時間前、「英国のメディアは偏見を持っている」とする声明文を出した。イアン・マレー事務局長（当時）のコメントとして、英メディアに「偏見はない」、王子夫妻が「根拠を示さずに、（メディアが）人種差別の一端を担っていると」主張をしたことは受け入れられない」という文章が入っていた。後の複数のメディア取材に対しても、マレー氏は「偏見はない」と繰り返した。これに対し、放送局や新聞社で働く約24

0人のジャーナリストや学者らが連名で公開書簡を出し、「英新聞界に一切の偏見はないと言いつけるのは滑稽だ。現状を否定している」と書いた。声明文から2日後、マレー氏は辞任に追い込まれた。3月31日に行われた、優れたジャーナリズムを表彰する「全英プレスアワード」（編集者協会主催）のオンラインイベントの司会者の一人が参加を辞退。複数の新聞も参加を取りやめた。

放送界では、ITVの朝の番組「グッド・モーニング・ブリテン」の人気司会者ピアーズ・モーガン氏の辞任劇があった。8日朝の番組で前日に米国で放送された番組の内容に触れ、モーガン氏は「メーガン妃の言うことは一言も信じない」と述べた。翌日、番組放送中に共同司会者の一人がモーガン氏の発言を強く批判し、モーガン氏が一時スタジオを出る一幕があった。通信・放送業の監督機関Ofコムにはモーガン氏の発言に対する苦情が4万件以上寄せられた。9日夜、ITVはモーガン氏の降板を発表した。

人種差別は米英では非常に大きな社会問題となっており、その存在をやみくもに否定することは許されない。また、近年、英

国ではメンタルヘルス問題に焦点が当てられている。「強い孤独感」を持ち、「生きていられない」と思うほどの状態にあったメーガン妃の発言を「一言も信じない」というのでは、視聴者の支持を得られないことを辞任劇は示した。

米英の報道を見ると、米世論はメーガン妃の「告白」を「勇気ある行動」と見なし、英世論、特に高齢者層は「王室への侮辱」として受け止めていた。米英間の世論の違いは今回の騒動の特徴の一つだった。

フィリップ殿下の死去で喪に服す国民

ヘンリー王子夫妻の内情暴露は、英王室に「85年間で最大の危機をもたらした」と評するメディアもあった。85年とは1936年、エドワード8世が離婚歴のある米国人女性ウォリス・シンプソンさんと結婚するために退位した事件を指す。しかし、さらに大きな事件が待っていた。4月9日、女王の夫フィリップ殿下が滞在先の公邸ウインザー城で亡くなったのである。

9日午後以降、BBCは主力チャンネルBBC1とBBC2で追悼番組を同時放送。全く同じ番組であった。教養番組を中心とするチャンネルBBC4は、画面上に

BBC1を視聴するよう通知を出した。BBCのライバルとなるITVも同様の構成の番組を放送。いずれの場合も通常の番組予定を中止し、ウインザー城そしてロンドン市内の公邸バッキンガム宮殿からの生中継、殿下の人生を振り返る動画、王室専門家、歴史家、著名人などのインタビュを組み合わせながら、延々と放送を続けた。BBCは殿下の生前にチャールズ皇太子などにインタビュしており、これをまとめた特別番組も流した。

「殿下、一色」になった番組構成に対して、多くの視聴者からの苦情がBBCに殺到した。

死去翌日10日付の新聞各紙は殿下の死去とその功績をつづる特集に数ページをあて、写真を主とした特別冊子を織り込んだ。殿下は海軍のキャリアを捨てて、妻のエリザベス女王とともに公務を全うした。「妻に尽くした人生を送った」男性として、新たな評価も得ているようだ。17日の葬儀参列のため、ヘンリー王子は急きよ米国から帰国した。第2子を妊娠中のメーガン妃は主治医から旅行を止められた。殿下の死をきっかけに、王室が一つにまとまるようにと多くの人が願っている。

3月定例講演会

アフターコロナに向けた日本経済の課題

宮野 健 男

(共同通信社経済部長)



「アフターコロナに向けた日本経済の状況と課題」という大きなお題を頂戴した。

このところ日本でも新型コロナウイルスの変異株が急速にまん延し、「アフターコロナ」は遠のいて、2021年も「ウイズコロナ」の年となる雲行きとなっている。現状の状況を踏まえ本年の日本経済、さらに中長期にわたって考えたときの課題について、私自身の問題意識を交えてお話しさせていただきます。

私ども経済ニュースに携わっている人間が今、感度を上げて注視しているのが、荒っぽい動きが発生しやすい地合いが続いているマーケット動向である。昨年来、家計、市民経済、実体経済は楽観できない状況にあるが、その一方でマネー市場は活況を呈するという皮肉な相反の図式が続いている。日米両国の株価の推移を見ると、昨春以降、株価はうなぎ上りだった。

一方、最近の出来事として、今年2月25

日、米国の長期金利が急上昇した。この前々日の23日、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が上院の議会証言で「経済の回復は均等ではなく、完全にはほど遠い」と発言。特に雇用に関して「回復には時間がかかる」と指摘し、「金融緩和政策を継続していかなければいけない」と強調した。さらに翌24日の下院での証言では、「物価の2%上昇目標の達成には3年以上かかるかもしれない」と言及した。この見通し自体は従前から述べていて、ゼロ金利政策についても23年末まで継続する方針だと表明済みだったが、仮に物価目標が達成できなければ24年以降もゼロ金利政策を続ける可能性があることを示唆したと言え、マーケットでは議長発言を受けて思惑が交錯し、大きく動揺した。

金融市場の展開

米国では、金利の上昇傾向が続き、イン

フレ懸念が高まっていた。特にバイデン政権誕生以後、日本円にして200兆円規模の経済対策がまとまり、アメリカの景気回復が一段と加速するとの市場の見方からマーケットは過熱していた。緩和政策を継続するとのパウエル発言で、景気回復が一段と進むだろうとの観測が強まり、安全資産である債券が売られ金利が上昇した。一方、金利の上昇が急過ぎる点が意識されて、株式市場では金融当局が政策の修正に動くのではないかと、金融引き締めに踏み切るのではないかと、警戒感が強まり、価格的に過熱感が高まっていたIT株を中心に売られた。日本市場も米国の流れを引き継いで同様の展開となった。

日本では、日銀の金融政策決定会合が3月18、19両日開かれた。このところ金融緩和政策の長期化に伴う副作用がフォーカスされる局面が増え、日銀はわざわざ「政策点検」とうたって臨んだ決定会合だった。新型コロナウイルスが収束せず、経済への影響に不透明さが相当程度残る中で、政策の修正余地は限られており、実際、決定会合の内容も事前に市場関係者が予想した域を出るものではなかった。具体的には、上場投資信託（ETF）の買い入れについて、年間6

兆円程度としていた購入額の原則を撤廃した。また、金融機関の債券売買の機会を奪っているという評判が悪かったのを受け、上下2%と非常に狭く設定していた長期金利の容認幅を上下0・25%とわずかに広げた。

さらに機動的に追加緩和を実施するために、金融機関に対し、政策金利に連動した実質的な補助金を出して収益への影響を軽減する貸出促進付利制度の導入を決めた。

日銀としては、緩和継続に副作用対策を織り込んでいく「高度な見せ方」だったと思うが、細かいメニューが増え政策の全体像は一段と複雑さを増した感が否めない。

一方、米国では日本円で200兆円の経済対策に続き、バイデン政権が250兆円の大規模なインフラ投資計画を発表した。

アメリカ議会の状況を考えると、この計画が実現にこぎ着けるのは容易でないとと思うが、今後、実現性が高まってくれば、景気が一段と過熱するのは間違いない。市場では極端な過熱を警戒し、金融当局の対応をうかがいながら神経質な動きが続くだろう。

3月30日、共同通信きさらぎ会で日銀の黒田東彦総裁の講演があった。今回の政策点検に関する説明が中心で、新たに注意を払う必要のある内容は特に見当たらなかった。

た。振り返ると、黒田氏は13年3月の総裁就任時、「2%の物価上昇は2年で達成できると確信している」と明言した。以来、長い時間がたったが、日本の物価は弱い状態が続いており、消費者物価指数もゼロ近辺をうろろろしている。「デフレ」の定義

は経済学の中でも諸説あるが、亡くなった与謝野馨・元経済財政担当相が国会でデフレ脱却の定義を聞かれ、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と答弁している。

黒田氏は「デフレから脱却した」と言い、政府も近年、デフレという言葉を使わなくなっているが、与謝野氏の説明に照らせば日本では依然としてデフレ的状况が続いていると表現することに異論はないと思う。

黒田氏はきさらぎ会の講演で「時間はかかっているが、金融緩和を続けていくことで2%の物価安定目標は実現可能」と従来の主張を繰り返して、「今後も強力な金融緩和を粘り強く続けていくことで、日銀の使用命である2%の物価安定目標を実現していく」と話を締めくくった。皮肉を込めて言えば、この期に及んでもこれまでの発言から全くぶれていない。

黒田氏は就任直後に繰り返した大胆な政

策が「異次元緩和」と評判になり、「黒田バズーカ」と市場も大きなインパクトを受けた。アベノミクスの「3本の矢」の1本である大規模な金融緩和を一貫して担い、日銀の中央銀行としての独立性に対する疑問は深まった。

世界の先陣を切ってゼロ金利政策や量的緩和を実行したのは日銀である。評価はともかく、このモデルのトップランナーであり、その後の世界の金融政策の流れを見た時、日銀は重い責任を負っていると思う。金融の正常化を見据え、どのような出口戦略があり得るのか、日銀は世界の金融政策の関係者に対し、何かしら具体的な手だてを示していくべき立場にあると思うが、現状はそういう振る舞いになっていない。黒田氏の任期は残り2年だ。出口を展望してどういった総括を行うか、後任人事と合わせ注目している。次の総裁はそれこそ異次元の難事業を背負うことになるだろう。

最近の景気との関連でもう一点、注視していきたいことがある。先ほど物価の弱さに言及したが、このところ世界的傾向として気になるのが資源や材料価格がじわりじわり上昇している点だ。コロナから真っ先に中国経済が回復し、その後、アメリカ

経済も予想外に速いスピードで立ち上がった。米中を中心に資源や材料の需要が高まっていることが背景にある。日本の場合も企業がコストを吸収し、今のところ価格転嫁は部分的な動きにとどまっているが、食品などの値上げは家計負担になり始めている。為替動向も気に掛かる。ドル高の裏返しとしての円安は輸出企業にとってはウエルカムだが、輸入企業にとってはコスト増に直結する。この先、企業物価には注意が必要だ。

蒸発した需要

コロナ下で業種によって市場環境が極端に二極化し、ほぼ固定化したと言っても過言でない。コロナ下、「蒸発した需要」という言い方が頻繁に用いられるようになった。コロナで蒸発した需要はたくさんあるが、大きく言えば二つに分かれる。一つは、行動制限などで消費者が欲求を抑えたことによる蒸発した需要。もう一つは、企業が感染対策として従来方法の代替策を試してみたが、案外これで済むじゃないか、むしろこちらの方が便利でコスト的にも魅力だ、と新たな気付きを得たことに伴い蒸発した需要だ。前者は飲食、旅行、観

光、娯楽といった分野で、これは恐らくワクチン接種が進むなどしてコロナが制御されてくれば戻ってくる。一方、後者はなかなか戻らないだろう。企業ではリモートワークやテレビ会議システムの活用が完全に定着した。こうした業務スタイルのメリットを、コストを含めて見いだした企業がコロナ前の様式に戻そうとは考えないはずだ。

企業も既にそれを前提に変化対応を始めている。航空業界、鉄道業界、オフィスビル、ホテルなど不況業種では生き残りをかけ、大胆な挑戦が始まっている。ホテル業界ではマンションへの転換や、都心のホテルはエグゼクティブクラスをターゲットにした長期ユースのオフィスへの転用といった対策に乗り出している。航空や鉄道企業はコロナでシユリンクした市場規模に合わせて身の丈を縮めるスリム化を加速させている。

民間の調査会社が3月に発表したデータによると、千代田、中央、港、新宿、渋谷の東京都心5区のオフィス空室率は5・24%まで上昇した。業界では5%を超える借り手優位で値崩れが起こるラインだと言われているので、かなり高い数字だ。リ

ーマンションツクの時期ほどには達していないものの、不動産業界では相当警戒を要する水準になっている。

こういう状況下で気掛かりなのは大規模開発によるオフィスの新規供給がこの先も続くことだ。都心では大型ビルの建設が各所で続いている。23区内で30階建て以上の大型物件に限定しても、20年に竣工した案件が8件。21年は2件、22年1件、23年6件、24年1件と、今年以降24年までに計10件の高層ビルの計画が進行中だ。

例えば森ビルは今、虎ノ門・麻布台に65階と64階の巨大プロジェクトを進めている。平時であれば先進的な都市開発としてグローバルに好意的な関心を集め、東京の新しいランドマークになると思うが、企業の間でオフィスを縮小させる動きが広がり、市場環境が激変する中、これだけの巨大事業が商業的に成り立つのか。各所のオフィスビルに空きフロアが目立つ状況下で不安視する関係者は多い。続々と建ち上がっていく大型物件を日本経済はどうやって消化していくのか。東京五輪も呼び水となりコロナ前まで旺盛に推移していた需要動向が一変した今、デベロッパやゼネコンの経営について注意深く見ていく必要がある

る。

菅義偉政権のことも非常に気になっている。こういう大変な状況の下で世界経済がものすごく動揺している中、安定した経済政策を運営していくためにはしっかり安定した政権の存在が不可欠だ。しかし発足後半年以上たった菅政権は安定感をどんどん失っているように見える。振り返ると昨年9月16日に発足した当初、政権が何を目指しているのか全く見えなかったし、時間がたっても政権の顔相はいまひとつはつきりしない。

経済政策について言えば、初っぱな、個別のメニューが幾つか散発的に並べられた。携帯電話料金の引き下げ、地方銀行の再編、中小企業の再編、デジタル化の推進といった具合だ。携帯値下げやデジタル庁の設置準備などいち早く成果を上げたものもある。いずれのメニューもそれぞれ、長年改革が先送りされてきたテーマであり、実現すれば意義があると評価できる一方、これらの点と点をつなぎ合わせるとどういう線になり、線をつなぐとどういう面になるのか。菅氏がどういう経済社会を目指しているのかが見えてこない。もともと、菅氏はもともと大きな物語を語るタイプの政

治家ではなかった。また、彼のブレインとされる経済学者の竹中平蔵氏が「スモールサクセスの積み重ねでいけ」と助言したとも聞く。菅氏のスタイルに少なからず影響を与えているのかもしれない。コロナで外交がストップし、内政にとどまっていられなかった時期はそれでよかったかもしれない。外交の場で日本の国家としての立ち位置や、日本経済について大きな絵を語る場面が来たらどうしようと、菅氏は内心どぎまぎしていたのではないだろうか。政権発足から半年以上がたち、いよいよそういう状況が訪れた。ここから先、重要な外交日程が続く。4月は日米首脳会談を皮切りに、バイデン米大統領の呼び掛けによる気候変動のサミットがある。6月は英国でG7サミットが開かれる。これらの場では、踏み絵を踏まされるような重い局面が続く可能性がある。

米中関係での立ち位置

一つは何といっても米中である。21年は日本のみならず世界各国が、米中のはざまから極めて注意深く見詰められる年になる。デカップリング（切り離し）という言

葉が飛び交っている。日本も当然避けて通れない。菅首相はそこでどういう態度を取るか。日本人の中には、アメリカと同一の視点でものを見るというスタンスが一般的に定着しているが、中国の存在がこれだけ強大になった今、中国から物事を見る視点が欠いたままでもいいのか、という問題意識が個人的にはある。安保・防衛と経済を切り離れた論の立て方が可能なのかどうかという点は突き詰めれば残るが、まずは経済分野で国際社会が対立緩和の状況をつくり出せないか模索することは、喫緊取り組まなければならないテーマだと思う。米中関係が緊迫度を増しているだけに時間の猶予がない。

振り返れば、多くの日本企業が1980年代、90年代と積極的に中国に進出し、現地資本と合弁企業を立ち上げるなど中国を自社の中に深く取り込んだ。例え話で言えば、企業連合を組み、生産の深い部分まで協業を深化させたフランスの自動車大手ルノーと日産自動車が簡単に「離婚」できないように、日本企業にとって中国と長年かけて築いてきた関係は、言ってみれば既に自分の体に溶け込み、同化している。そこをはがして切り分けていくというようなこ

とが現実にはできるのだろうか。しかも2028年には米中の国内総生産（GDP）が逆転して中国が世界最大の経済大国になるという予測が現実味を帯びつつある。中国に対してどういうスタンスで臨むのか、日本として新たな発想がいよいよ必要になっている。米中との関係の在り方について、日本はとことん知略を尽くさなければいけないと思う。

先の全国人民代表大会（全人代）で中国政府は21年の成長目標を「6%以上」と設定した。国際通貨基金（IMF）の世界経済成長率見通しによると、21年の中国の成長率は8・1%。多くのエコノミストもほぼ同水準を予想している。中国が掲げた「6%以上」がいかに保守的な目標設定か分かる。5カ年の目標の公表も今回は見送った。中国共産党100周年でもあり、今年は例年以上に、内政的にも中国は力強い成長を続けているという演出を意識する必要がある。確実にクリアできる目標を定め、そこを楽々超えていくところを国民に見せなければいけない。また世界に対しては中国経済に失速感を抱かせることはできない。もちろん新型コロナウイルスによる不透明要因も相当意識しているはずだ。

問われるグリーン成長戦略

脱炭素も日本がスタンスを正面から問われるテーマとなる。この分野では、バイデン政権はトランプ前政権からハンドルを真逆に切った。バイデン氏は大統領選から一貫して脱炭素の旗を掲げてきたし、米国にとって国際社会との関係改善の上でも極めて優先順位の高い課題である。バイデン政権は今後、欧州などとの協力連携を強化していくことになるだろう。米政府のこの分野への執着を考えたとき、日本も取り組みを一段と深掘りしていかなざるを得なくなるはずだ。昨年12月25日、クリスマス直前に菅政権はグリーン政策に特化した「グリーン成長戦略」を発表した。11月の大統領選でバイデン氏の勝利が決まっていたから急ごしらえでつくったわけではないだろうが、バイデン政権のこのテーマへの熱量を大いに意識したところは多分にあると思う。

グリーン成長戦略の中で50年の電源構成について一応の目安が示された。参考値ではあるが、再生可能エネルギーが50%、60%、二酸化炭素（CO₂）回収を前提とする火力と原子力で30%、40%となっていく。参考までに現状を紹介すると、火力が

76%、再生エネ18%、原発6%というのが足元の状況だ。CO₂回収を前提とする火力が技術的にそれほど容易なものでないことは言うまでもない。

電源構成を考えると、史上最悪レベルの東京電力福島第1原発事故を起こした当事国である日本は原発の活用余地が非常に限られている。ここに至って洋上風力発電のポテンシャルが注目されており、政府も本格導入を検討している。一方、自然条件によって発電量の変動幅が大きい再生エネルギーの導入を全国レベルで最大化し無駄なく使うためには、地域間送電網にも大きな課題がある。送電網の容量を大幅に増強しなければならぬ。地域間送電網の脆弱性については、東日本大震災の際の電力不足や、18年の北海道地震での全域停電（ブラックアウト）など大規模災害の際にたびたび課題となってきた。また再生エネとの関連でも、太陽光発電をめぐり九州などで送電網の容量不足から発電事業者が出力抑制を強いられ、対策が進められてきた。

しかし再生エネを主力電源化していくには、これまでと規模の違う大掛かりな増強対策が必要となる。大規模な蓄電池も各地に整備しなければならぬ。当然、新たな

国民負担が生じる。企業にとってはコスト増に直結し、産業の国際競争力の低下につながる恐れもある。再生エネに一気にかじを切るためにはコスト負担を含め国民のコンセンサス形成が不可欠だが、所得が低迷する中で施策がどこまで受け入れられるか、ハードルは低くない。参考値といえども日本がグリーン成長戦略で掲げた電源構成比が今後、国際的にどのように評価されるか。欧米からさらに高いハードルを突き付けられる可能性もある。

こういう状況の中で注意を払わずにいられない動きが最近あった。原発の活用継続や新增設の必要性を訴える議員連盟が自党内にできた。目下、経済産業省で国の長期のエネルギー政策である「エネルギー基本計画」の改訂作業が進んでおり、議連はそこに原発の新增設を明記することを目指している。しかし、世論とは温度差があると言わざるを得ない。日本世論調査会が東日本大震災10年を前に今年1〜2月に実施した世論調査では、「原発を将来ゼロにすべきだ」と回答した人が68%。「今すぐゼロにすべきだ」が8%で、合わせると約8割の人が原発を求めている。原発推進の議連の発足などを見ていると、震災10年

の節目を待っていたように原発活用の動きが再び一気に活発化してきたのを感じる。脱炭素の世界的な潮流の中で、特に事故当事国の日本が原発活用の是非についての議論をおざなりにすることはあってはならないと思う。

電力の関係では、日本特有の論点としてもう一つ言及しておきたいのが自然災害、特に巨大地震や津波によるリスクだ。今後30年以上に南海トラフ地震と首都直下地震が70%以上の確率で起こることが周知の事実になっていく。先般、全国の最新の震度予測が発表になったが、強震に襲われる地域が全国的に散在していることが改めて確認された。災害が近い将来見込まれている中で、大規模な電源の組み替えや巨額投資を伴う新たな電源開発に国民の賛成が得られるか。ここは真剣に向き合わなければいけない論点だと思う。

電力会社の肩を持つわけでは全くないが、日本は火力のCO₂削減技術の高度化に長年、力を入れて取り組んできた。自動車分野における電気自動車（EV）一色の流れを見ていると感じることがだが、日本はEVへの橋渡し役といえるハイブリッド車（HV）の技術で世界をリードしてきた。

エネルギー構造の大転換の過渡期にあつて、これらの技術がもう少し評価されてもいいのではないかと感じないこともないが、今や流れは完全に出来上がった感がある。

NTTをめぐる

デジタルにも言及しておきたい。日本は第5世代（5G）移动通信システムの競争では完全に出遅れて、埋没してしまった。世界は、すでに6Gの競争に向けて動き始めている。日本は5Gでの轍を踏まないよう、巻き返しを図りたいところだ。やや話が脱線するが、その中で菅政権の頭の中には、NTTをいかに上手に使っていくかというところがかなり意識されていたように感じる。持ち株会社の株の3割を持っている政府が、国内で最大のIT人材の集積拠点であるNTTをプレーヤーとして使っていくと考えるのは不思議ではない。去年の秋、政権関係者の話を聞く機会があり、通信分野の議論になった。当時、NTTのドコモ完全子会社化の動きもあつて、NTTの競争力強化の流れが、ある種国策として進められようとしている匂いを感じたのを覚えている。

余談になるが、NTTの澤田純社長は技術畑の人である。米国経験があり財界を代表する流ちょうな英語の使い手で、世界の通信業界の動向に精通している。澤田氏の前任の鵜浦博夫相談役が社長時代、NTTは実はかなり野心的に国際展開を進めた。当時、印象的だったのが川中のデータセンターなどB to Bの領域でのグローバルな戦略的な動きだ。南アフリカに本社を置く英国系の、サーバーやIT基盤の構築業務を展開するIT大手の巨額買収などを実行し、世界の通信業界の関係者たちの注目を集めた。傘下のNTTコムユニケーションズなどを含め、NTTグループはITサービスでは国内最大規模の勢力を誇る。情報通信分野で国家レベルのグローバル戦略を構想するとき、実際問題としてNTTを外して青写真を描くことはできないのが実情である。

鵜浦氏の後を引き継いだのが国際派の澤田氏だった。そしてNTTなどの接待問題で総務省の総務審議官を辞任した谷脇康彦氏も専門書を書くほど技術に精通した、制度設計の上手な優秀な官僚だった。米国経験もある国際派でもあった。今NTT側の接待の目的についていろいろな見方がさ

れている。ビジネスに有利な情報を引き出したり、競争環境の下地作りをしたりする思惑がNTT側になかったということはもちろんあり得ないだろう。しかし、実際にはそういうことだけでもなかったと話す関係者が多い。経済安全保障が国家的な重要テーマになる中で、通信分野をめぐって日本として世界戦略をどう立てていくのかといった大きな議論も交わされていたようである。そういう中であってこういう形で接待問題に発展した。NTT、総務省とも自業自得といえるが、日本にとって、国際競争力のあるデジタル戦略を練り上げていかなければいけない時に再び出遅れにつながりかねないと気になっている。

部材・素材で圧倒

もう一つ、ぜひご紹介したいことがある。ヒューマンリソースという世界のIT業界の動向を調査している会社が去年7月に公表したリポートによると、情報通信技術分野の大学、大学院、専門学校の卒業生の数が日本は9位だった。さらに深刻なのは増加率で、日本はマイナスとなつている。「和製GAF A」をつくるなどと威勢のいい掛け声が飛び交っているが、このよ

うにIT人材が乏しい中であって、どれだけ現実味があるのだろうか。先般、ヤフーの親会社ZホールディングスとLINEの経営統合が完了した。これによりZホールディングスの時価総額は約5兆円になった。これに対して米グーグルの親会社であるアルファベットの時価総額は100兆円規模である。あまりにも桁が違う。

一方で、日本に何の強みも残っていないのかと言えば、そんなこともない。2019年版「ものづくり白書」に、NEDO（新エネルギー産業技術総合開発機構）がつくった特徴的なグラフが掲載されている。ブルーングラフと呼ばれる、産業別の国際競争力の比較でしばしば使われる有名なグラフだ。日本の産業の中で圧倒的に規模が大きいのは自動車だが、ここで注目したいのは60%以上の世界シェアを持つ製造業種の数である。少し時間がたつが2016年のグラフを見ると、日本はこのゾーンにHVの大きめのバルーンをはじめとして270個のバルーンがある。そのうちの約8割を部材・素材が占める。米国は124個、欧州は47個、中国は73個で、日本の高シェア製品群は断トツで多い。日本は最終製品のところで存在感を発揮することが難

しくなってきたが、川中の部材・素材の部分ではグローバルなサプライチェーンの中で小さくない影響力を保持していると分析できる。今から和製GAF Aを誕生させるために一極集中的にのめりこんでいくのと、自国に強みが残っている技術分野を有機的に生かし、磨きをかけていく戦略と、果たしてどちらが現実的か。ここは教育の在り方を含めた議論でもあり、国家戦略として考えどころであると思う。

関心高まるBCP

最後にウイズコロナ、アフターコロナの経済を考える上で、私なりの視点を二つ申し上げたい。一つは地方への目配りだ。菅政権はグリーンとデジタルを一つの文脈で語っているところが特徴的だと感じる。流通や製造の段階でデジタル技術を全面的に導入して、それらの工程を短絡化していけば、人手を必要とするプロセスが圧縮され、結果的にCO₂削減効果が期待できる。脱炭素に対するプレッシャーを考えたととき、この流れが進展するのは間違いない。今後は製造や流通といった、これまで労働集約的だった工程にデジタル技術が全面的に導入され、急速に効率化が進んでいくだ

ろう。その拠点となる工場や物流倉庫は地方に多く立地している。地域経済において雇用の受け皿としても重要な役割を果たしている。デジタル化が進むことで地方経済にどのような影響が出てくるのか。東京で見ているとデジタル化のメリットしか映ってこないが、デジタル化が雇用と表裏一体であるという視点は非常に重要であると考える。

もう一つは災害の視点だ。東日本大震災の後、大企業を中心にBCP（事業継続計画）ブームになった。今回、新型コロナウイルスで感染症対策という論点も加わった。昨年5月に帝国データバンクが実施した調査によると、BCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討中」と答えた企業は計52・9%と半数を超え、BCPに対する関心が高まっていることが確認された。またNNTデータの同種の調査を見ると、対象となる危機、リスクの種類が変化しているのが分かり、興味深い。ウイルスなどの「パンデミック」を挙げた企業が前回18年の調査から14%増えて40・6%となった。ただ、企業規模で整備状況に大きな開きがある。大企業では3割の会社がBCPをつくっているが、中小企業は1割強、小規模

企業は1割に満たない。業種で見ると、STEMミックスと隣り合わせの金融分野では策定企業が約4割だが、製造業や小売り・サービス業では2割に満たない。

サプライチェーン対策もBCPの極めて重要なテーマだ。3月にルネサスエレクトロニクスの茨城県の工場で大規模な火災があった。会社側の説明では、火災前のレベルまで生産が戻るには6〜7月までかかり、夏まで自動車産業への負の影響が続くという。今回の火災では、自動車メーカー各社が早期復旧を支援するため応援要員を投入したり、海外のメーカーが代替生産を引き受けたりして対応を急いでいるが、それでも影響がこれほど長期に及ぶ。野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは、この火災による影響で4〜6月のGDPが年率で7・3%程度押し下げられるとのショッキングな試算を公表している。世界が半導体不足にあえぐ中、日本はもとより世界経済にとっても強烈なインパクトだ。今回の火災で、サプライチェーンの面でもBCPの重要性が改めて強く意識されることになるだろう。（本稿は3月31日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

海・外・情・報

米国

明暗分けた全国有力紙と地方紙

コロナ禍のメディア状況



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

新型コロナウイルスの感染拡大が世界最大規模という危機に見舞われた米国。感染者は約3160万人、死者は約57万人（4月17日現在）に上り、社会は大打撃を受けて、変化を強いられた。メディアも、ロックダウン（都市封鎖）の中、デジタル版購読者が増え続けた有力紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）のような例もあるが、苦境に陥った媒体の方がはるかに多い。

新聞やテレビなどメディア業界は、2020年から今日までどんな変化を強いられたのかを報告する。

WSJ、NYTは好調

新聞業界では、経済紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）やニューヨーク・タイムズなどと、苦闘する地方紙が明暗を分けた。

WSJを発行するダウ・ジョーンズの親会社ニューズ・コーポレーションの20年10〜12月期決算によると、WSJのデジタル購読者は前年同期比28%増の246万人となった。紙媒体の購読者を入れると322万人となり、デジタル版は総購読者の76%を占める。

ダウ・ジョーンズの広告収入は、前年同期比4%減となった。このうちWSJと経済雑誌「バロン」の紙媒体広告収入は29%減だった。しかし、広告収入全体の58%を占めるデジタル広告収入は29%増となり、紙媒体での落ち込みをカバーし、長年のデジタル化戦略が功を奏した。

ニューヨーク・タイムズは、パンデミック（世界的流行）最中の20年4〜6月期決算で、デジタル版の売上高が初めて紙媒体の売上高を上回った。WSJを除く米全国紙としては初の達成となる。デジタル版のテコ入れに辣腕（らつわん）をふるったマーク・トンブ

ソン前最高経営責任者（CEO）は退任し、20年9月には、メレディス・レビアン最高執行責任者（COO）が昇格してCEOに就任。堅調に増加するデジタル購読料収入に比べ、伸び悩むデジタル広告収入のテコ入れが彼女の使命となる。

タイムズが直前に発表した20年10〜12月期決算によると、アプリ・デジタル版・紙媒体を合計した総購読者数は750万人超。このうちデジタル版購読者は前年比48%増の509万人に上った。新型コロナウイルスの影響下にあった昨年は、166万人増えた。20年は、世界各地からのパンデミックの現状を積極的に報道した。この他、ブラック・ライブズ・マター（BLM）、黒人の命は大切だ）運動、米大統領選挙などが購読者増加に貢献した。

同社は「25年までに購読者数1000万人を実現」する経営目標を掲げているが、達成は射程距離に入ったといえる。

また同社は、ニューヨーク州がロックダウンに入る前の20年3月上旬から、全従業員が自宅勤務を始めた。21年7月上旬まで基本的に自宅勤務を続けるとしており、ニューヨーク・マンハッタン中心部にある本社ビルは閑散としている。

苦闘する地方紙

一方、2019年に全米で6700紙あった新聞の大半を占める地方紙は、パンデミックによる経済危機の直撃を受け、多くが人員削減、賃金カット、一時解雇、解雇を迫られた。廃刊に追い込まれたところも多く、ノースカロライナ州立大学のペニー・アバナシー教授（メディア）は20年の報告書で「新型コロナウイルスの影響で数百の新聞が失われるだろう」と予想している。

ポインター研究所が、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった昨年春から調査・記録しているメディア企業への影響リストには、筆者が数えたところ、574の企業、新聞、放送局、定期刊行物の名が上がっている（4月16日現在）。大半が新聞で、人員削減、賃金カット、解雇、一時解雇などのリストラや、発行日数の縮小、廃刊に至ったところもある。直近のリストには、本社ビルの売却やフリーランス契約の停止などを行った社が含まれる。

テレビ業界も苦戦

一方、テレビ業界は、ロックダウンによる自宅勤務・待機が広がった昨年3、4月

は視聴者が増加したものの、長続きはしなかった。新型コロナウイルスの影響で昨年9月から始まる予定だったドラマなど新番組の制作がほぼ全て中止となり、21年3月まで再開できなかったことが響いた。CBS、NBC、ABC、FOXの4大ネットワークテレビ局の20年の総視聴者数は前年比で10%減少し、広告のコアターゲットである18〜49歳の視聴者は12%減少した（米ハリウッドリポーター誌による）。

テレビ業界の勝者は、FOX News、MSNBC、CNNのケーブルニュース局で、それぞれ20年の総視聴者数が43%、23%、83%急増した（バラエティ誌による）。パンデミック、ブラック・ライブズ・マター運動、米大統領選挙と、未曾有のニュースが視聴者を引きつけた。

しかし、今年に入ってケーブルニュース局も苦戦している。1月に政権交代があり、扇情的で予測がつかないテレビ向きの情報発信源だったトランプ前大統領が去り、伝統的なプロセスを経て政策を打ち出しているバイデン大統領政権では、視聴者をつなぎ留めておくことが困難になった。

視聴者離れのほか、以前紹介したビデオ配信のサブスクリプション・オン・デマン

ド（SVOD）の台頭に対抗するため、ネットワークテレビ局ニュース部門やケーブルニュース局の幹部の世代交代が進んでいる。ABCニュース部門では、CBSニュース部門副社長だったキム・ゴッドウィン氏が今年5月社長に就任し、4大ネットワークテレビ局ニュース部門で初の黒人女性社長が誕生する。

ケーブルニュース局でもMSNBCで今年2月、ラシダ・ジョーンズ氏が黒人女性として初のケーブルニュース局社長に就任した。視聴者数でケーブルニュース最下位のCNNを立て直した社長ジェフ・ザッカー氏も年内の退任を表明し、CNNは後継者探しを始めている。白人男性が中心であり続けたテレビニュース業界が、危機の中で多様性に対応しようとしている表れだ。

最後に若者に人気のオンラインメディアのヴォックス、マイクロソフト、クォーツ、ヴァイス、バズフィードなども昨年春、広告収入の激減から、賃金カット、一時解雇などを行った。新聞に比べれば比較的成本がかからないデジタルオンリーのメディアであっても、新型コロナウイルスの影響は避けられなかった。同時に、広告収入だけに頼るビジネスモデルを見直す時が来ている。

メディア談話室

あつてなきが如し実名報道原則

元共同通信社社会部長
井内 康文

全長4000メートル、幅59メートルもある巨大コンテナ船「エバーギブン」(22万4000トン)、愛媛県今治市の正栄汽船所有。パナマ船籍)が3月23日、スエズ運河を地中海に向けて航行中に座礁。コンテナ2万個を満載していた。猛烈な砂嵐で視界不良だった。29日、6日ぶりに離礁できた。足止めされていた船舶422隻が4月3日までに全て通航し運河は正常化した。国際海運・物流に大きな影響を与え、1100億円以上の損害が生じたという。

歴史的な海難事故というのに在京6紙は、キーパーソンのインド人の船長名をな

ぜか全く報道しなかった。正栄汽船によると、記者会見で「乗組員はインド人船長ら25人」と発表したのが、船長名は聞かれなかった、という。これでは生のままの「歴史書」としての新聞の価値は半減する。米CNNなど外電はヤッシュ・グプタ船長ときちんと報道している。

2020年7月25日夜、インド洋の島国モーリシャス沖で商船三井が運航する大型ばら積み貨物船「WAKASHIO」(10万1932トン、全長約300メートル、幅50メートル)が座礁し重油が大量に流出した事故があった。船主は長鋪汽船(岡山県笠岡市)。インド人のスニル・ナンデシワール船長(当時58)ら2人が、過失により航海の安全を脅かした、として8月18日、逮捕された。インターネットに接続できるMMSIを利用してため島に異常接近し過ぎたのが原因。新型コロナウイルスの感染状況を知りたかったという。船長の氏名を報じたのは19日付読売新聞朝刊(以下、新聞は略)だけ。英BBCの報道を転載した。

海上自衛隊の衝突潜水艦(2月)の艦長も氏名不詳のまま。この春、特異重大事件のキーパーソンの扱いを巡って在京紙の実名・匿名報道は混乱した。東北新社の総務

省官僚接待事件での接待側の菅首相の長男正剛氏の報道ぶりはその典型。「実名報道」の原則はあつてなきが如しだ。

世界の要衝の大海難事故

スエズ運河はパナマ運河と並ぶ世界の要衝。1904年の日露戦争でロシアのバルチック艦隊の主力は日英同盟のために英国管理下のスエズ運河を通航できなかった。そのため半年もかけて喜望峰回りを強いられた。将兵は疲労困憊した。日本海海戦の大敗北の一因とされた。アジアと欧州を結ぶ大動脈で世界の貿易量の1割が通るとされる。19年は1万8880隻が通航し、その通航料総額は60億ドル(約6600億円)。平均1隻当たり約3500万円という計算だ。世界最大級の「エバーギブン」の通航料は一説に8000万円とされる。正栄汽船に確かめたら「高額とは聞いているが、台湾の長栄海運に運航を任せているので正確には分からない」という答えだった。

スエズ運河は全長193キロ。北と南運河に分かれ中間にあるグレートビター湖が通航調整の役割を果たしている。エジプト政府は15年、北側を中心に72キロを幅約300メートルに拡張して「双方向通航」を可能にし

た。この工事に85億^{ドル}をかけた、という。事故は未拡張の「単線区間」で起きた。座礁現場を衛星画像を基に運河の幅を推計すると約270^{メートル}と出た。兩岸近くは水深が浅く実幅は約250^{メートル}とみられる。

報道によると、事故当時は横からの風速20^{メートル}超の猛烈な砂嵐だった。「エバーギブソン」は事故直前には制限速度の時速約15^{キロ}を大幅に超える24^{キロ}を出していた、という。強風に対処するためだったようだが、甲板に高く満積されたコンテナが風を受ける巨大な「帆」の役割をして制御不能に陥った。船首の喫水線下にある球状の突起部分^が6^{メートル}も岸の砂地に食い込んだ。航空機の「ブラックボックス」に相当する航海情報記録装置（VDR）をエジプト当局が解析中だが、グプタ船長の操船ミス説が強い。スエズ運河は正栄汽船に9億1600万^{ドル}（約1000億円）の賠償金の支払いを要求したが、拒否されたとして4月13日、グレートビター湖で停泊中の同船を差し押さえた。賠償問題の解決は長期化しそうだ。

腰がぐらつく実名報道

「総務省の接待問題で、同省の幹部多数

が処分される事態になりましたので、菅義偉首相の長男ら接待した側も実名で報じます」。これは共同通信（以下、通信は略）が2月23日に加盟紙に配信した「おことわり」である。

東北新社の総務省官僚接待事件を「文春砲」電子版が3日、同社に勤める菅首相の長男正剛氏が「高級官僚を違法接待」と報じたが、裏付け取材できなかったのか、ずっと匿名報道だった。しかし同省が22日、幹部らへの懲戒処分の方針を明らかにしたのを受け実名に転換した。

総務省は24日、会食は利害関係者からの違法接待と認め、谷脇康彦総務審議官（60）^と20日付で更迭、のちに辞職^{した}ら9人を減給や戒告の懲戒処分にするなど計11人の「処分」を発表した。正剛氏について翌25日付朝刊は、産経、毎日と東京が実名。朝日、読売、日経と時事は匿名と在京紙の扱いは真つ二つに分かれた。26日、東北新社の社長の引責辞任や正剛氏の懲戒処分を受け、朝日、読売は27日付朝刊で実名に転換したが、続報はすぐ匿名に戻った。

東京五輪・パラリンピック組織委員会は3月18日、開閉会式の企画、演出の統括役でクリエーティブディレクターの佐々木宏

氏（66）の辞任を発表した。同氏は式典に出演予定だったタレントの渡辺直美さん（33）の容姿を「オリンピックグ」などと侮辱する内容の演出を提案していた。前日に「文春砲」電子版が報じ表面化した。

度重なる判断ミス

18日付朝刊で「渡辺直美」を実名で報じたのは、毎日、東京と産経。朝日、読売と日経は「女性タレント」と匿名。共同は配信の早版段階では「女性タレント」だったが、遅版で実名に変更。18日夕刊段階では朝日が実名に転じたが、読売は19日朝刊にずれ込んだ。なぜ匿名で報道するのか、理解に苦しむ。

厚労省は3月30日、送別会で23人の深夜宴会を主催した真鍋馨^{かおる}老人保健課長を減給処分・更迭した。31日付朝刊で朝日と読売は樽見英樹事務次官（厳重注意）、土生^{はぶ}栄二老健局長（訓告）、老人保健課長とも実名。当然だろう。

毎日、東京と共同は、事務次官ら2人を実名、老人保健課長だけ匿名。産経と日経は全員匿名。共同は31日の配信では実名に転換したが、キーパーソンの扱いに関する度重なる判断ミスだ。

放送時評

テレビ局の情報誌を振り返る

TBSのWeb版創刊を契機に



上智大学教授
音好宏

この4月、TBSメディア総合研究所から、メディア情報誌『調査情報デジタル』が創刊された。その名称から想像できる通り、Webマガジンである。昨年11月に、通巻557号をもって休刊した紙媒体の『調査情報』を引き継ぐ形で発行されたのが、この『調査情報デジタル』である。リニユールに当たって、「テレビ、メディアに関する多彩な論考と情報をお届けします」とある。創刊号のみ無料でアクセス可能だが、次号以降は、有料になるという。創刊号の特集テーマは「コロナとテレビ」テレビメディアはコロナにどう立ち向か

ってきたか」で、7本の論考が掲載されている。私も、1本書かせていただいた。厳しい出版状況の中で、テレビ局が発刊する最後までいべきメディア情報誌の『調査情報』が何とか生き残ったことを、私個人としても、感慨を持って受け止めた。と言うのも、放送局が発行するメディア情報誌の存在は、日本独特のものであるとともに、その足跡を振り返ると、その誌面上では放送批評や放送文化を取り上げるのにとどまらず、時評やコラム、連載といった形で、テレビ局という枠を超えて、若手論客や新たな書き手を積極的に起用・発掘してきた歴史があるからだ。

紙媒体による『調査情報』の最終号となった557号には、「『調査情報』で過ごした日々　そこに青春があった」と題して、沢木耕太郎のインタビューを掲載しているが、沢木がノンフィクション作家として本格的に活動を始めた舞台が、まさに『調査情報』だった。

他方で、『調査情報』は、TBS調査部（現・マーケティング部）が開発した社会調査データの蓄積システムである「JNNデータバンク」の資産を、公表する場にもなってきた。放送局が行う世論調査やマー

ケティング調査をデータベース化して、活用する仕組みづくりをしたのは、世界的にもまれである。その数少ない社会還元の間になったのが『調査情報』であった。

メディア情報誌が隆盛だった時代

『調査情報』は、1958年に月刊誌として創刊されたのだが、この時期、TBSに限らず、幾つかの民放局がメディア誌を発行していた。中部日本放送の『CBCレポート』、朝日放送の『放送朝日』、読売テレビの『YTV REPORT』などである。

これらのメディア誌は、後に活躍することになる若手論客やドキュメンタリストの発掘の場になっていた。例えば『CBCレポート』では、後にNHK放送文化研究所の放送学研究室で中心的存在となる藤竹暁が、東大大学院に籍を置きながら、新進気鋭の若手メディア研究者として「テレビの理論」を連載。

『YTV REPORT』では、香山健一、安田寿明、唐津一といった論客が、来るべき情報社会について議論を闘わせる一方で、成立して間もない民放テレビ産業やCM効果の分析が誌面で繰り返し広げられていた。

特にメディア誌としてその存在感を放っていたのは『放送朝日』で、京都大学の梅棹忠夫が編集ブレンとして、誌面の企画に積極的に関与。後に旅行家としても名が知られる五十嵐道子が、編集実務を担っていた。梅棹忠夫が世界に先駆けて書いた「情報産業論」も、「放送人」というコトバを生み出したのも、初出はこの『放送朝日』だった。梅棹の人的ネットワークもあって、誌面には、当時の売れっ子論客がほとんど登場し、小松左京、後藤和彦などが、情報化が進む日本の未来を縦横無尽に語っていた。

1950年代後半から60年代にかけて、このようにテレビ局がメディア情報誌を積極的に発刊した背景には、急速に社会に浸透していくテレビへの冷たい視線があったことは確かだ。大宅壮一は、人々がテレビ受像機の前に集まり、夢中になってその低俗な内容を見続けると、人々の想像力や思考力を低下させるとして、「二億総白痴化」と評したのは有名である。まだVTR機器も普及しておらず、放送してしまえば消えてしまう番組を商品とするテレビビジネスにあって、これらのメディア情報誌は、自らの仕事を相対化して論じたいという、当

時の放送人たちの欲求の表れと見ることもできる。

ちなみに57年8月号の『放送朝日』は、「テレビジョン・エイジの開幕に当たってテレビに望む」という特集を組み、テレビに対する識者の談話を集めているが、その中で松本清張に「かくて将来、日本人一億が総白痴となりかねない」と言わしめ、低俗化しかねないテレビ文化へ警鐘を鳴らしている。

60年代に入ると、先に紹介したテレビ局が発行するメディア情報誌は次々と廃刊に追い込まれていく。発行母体である民放テレビ局は、マクロ経済連動型のビジネスであり、景気変動に合わせ、定期的に支出項目の見直しが行われる。放送番組の制作や営業とは、直接、関わりのないメディア情報誌は、経営者にとってリストラの対象にしやすい項目だった。

もちろん、その文化的価値を高く評価してきた人は多く、廃刊を惜しむ声は少なくなかった。『放送朝日』の編集に長らく携わっていた梅棹忠夫の廃刊決定へ怒りは強く、その最終刊に黒枠で囲んだ論考「放送朝日は死んだ」を掲載し、その意思を内外に示した。

「調査情報」という題字の重み

そんな中でも、唯一発行を続けたのが『調査情報』だった。もちろん『調査情報』も、発刊継続が危ぶまれる事態に何度か直面している。現に93年に一度休刊となる。ただ、休刊決定が報じられた直後から復刊を望む声が内外から起こり、TBSは早々に復刊を決定。しかし、時期悪く、TBSオウム事件の煽りを受け、予定より少々遅れて96年に隔月刊誌『新・調査情報 Passing Inguine』とし、発行元を子会社のTBSメディア総研に移管して、復刊する。2008年に改題して『調査情報』に戻るが、20年11月をもって再度休刊となった。

もちろん紙媒体の『調査情報』が休刊となった最大の理由は費用対効果からと云えるだろう。TBS経営陣は、それでも「調査情報」という題字を残す決断をした。それは、沢木耕太郎ら多くの書き手や論客が同誌を踏み台にして巣立っていったように、媒体が替わってもその役割をまだまだ果たすことが期待されているからだろうし、それが翻って放送事業の進化につながると判断したからだろう。「調査情報デジタル」のさらなる挑戦に期待したい。

海・外・情・報

中国

中国で放送法を整備へ
「意見募集稿」を公表北海道大学大学院
教授シロ
ルカ

3月16日、中国国家広播電視（ラジオ・テレビ）総局は「中華人民共和国広播電視法（放送法）の意見募集稿」（以下は「意見稿」）を発表し、4月16日にかけてパブリックコメントを実施した。

1949年に建国して以来、中国は放送法がない。90年代、市場経済化加速に伴い、テレビ事業が急速に成長したのを背景に、97年に「広播電視管理条例」（以下は条例）を公表し、実施した。しかし、情報通信技術の発展が放送メディアにかつてない影響と変容をもたらしているにもかかわらず、法整備が立ち遅れている。

実は、放送法を含む報道法、出版法、映画法といった立法活動はすでに80年代に動き出したが、89年の天安門事件後、その一連の立法活動は事実上停滞状態に陥った。今回発表された「意見稿」は2017年3月に実施された「映画産業促進法」に続くメディア関連の重要法案の策定作業として注目を集めている。

ただし、改革開放初期の1980年代では、メディア関連法の立法理念の一つとして、文化大革命の悲劇を繰り返さないため、報道の自由を守り、民主の拡大を促進する法を作るべきだとされたが、今日の立法活動は共産党指導体制の堅持と強化に重点を置くとの狙いが鮮明になっている。

ネット配信番組も取り入れ

意見稿は総則、業務の参入、制作と放送、配信と受信、公共サービス、支援と促進、セキュリティ、監督と管理など罰則規定を含む10章、80条で構成される。

まず第1章総則の第1条は「ラジオ・テレビの高品質な発展を促進し、ラジオ・テレビの管理革新を推進し、メディアの深度融合を推し進め、社会主義の核心価値観を發揚し、人民大衆の精神文化需要を満足さ

せるために、本法を制定する」と立法の目的を明示した上で、第2条では、「中華人民共和国国内でラジオ・テレビ活動に従事する場合は本法を適用する。この法律で言うラジオ・テレビ活動とは、有線、無線などの方式をとり、固定、移動などの端末を通し、一方向やインタラクティブなどの形式で社会公衆に映像、オーディオなどの視聴番組とその関連活動を放送・配信することを指す」と規定している。

意見稿でいう視聴番組はラジオ・テレビ番組のほか、ネット配信番組等も含む。さらに、テレビドラマに対するさまざまな規定にネットドラマも組み込まれ、つまり、テレビやネットで放映するドラマ、アニメーション、映画、ドキュメンタリーなどが網羅されている。

要するに、この放送法はメディア融合やネット視聴の急速な普及を視野に入れ、主要制度と措置の設計では、ネット配信番組の放送メディアとしての属性を明確に位置付け、ネットを含めた放送の管理監督の実施に狙いがある。

番組内容に関しては、意見稿の19条は九つの禁止項目を定める。97年版の条例と比べ、文字数が3・5倍にまで拡充されてい

る。極めて長い文章になるが、あえて紹介しておく。

①憲法の定められた基本原則に違反し、憲法、法律、法規の実施への抵抗を扇動し、社会主義の先進文化を歪曲し否定すること②国家の統一、主権と領土の保全を脅かし、国家の秘密を漏洩し、国家の安全を害し、国家の尊厳、荣誉と利益を損ない、テロや過激主義を広めること③中華の優秀な伝統文化を中傷し、民族の恨み、民族差別を扇動し、民族風俗習慣を侵害し、民族の歴史あるいは民族の歴史人物を歪曲し、民族感情を傷つけ、民族団結を破壊すること④革命文化、英雄烈士の事績と精神を歪曲し、醜態化し、冒瀆し、否定すること⑤国家の宗教政策に違反し、邪教、迷信を広めること⑥社会の公德を損ない、社会秩序を乱し、社会の安定を破壊し、虚偽の情報を拡散し、猥褻、賭博、麻薬、暴力、テロを広め、犯罪を唆したり、犯罪方法を伝授したりして、人種、国籍、地域、性別、職業、心身障害などを理由に差別を広めること⑦未成年の合法的権益を侵害したり、未成年者の心身の健康を害したり、未成年者の正しい世界観、人生観、価値観の確立のためにならないこと⑧他人を侮辱したり、

誹謗したり、他人のプライバシーを拡散したりし、不良な社会影響をもたらすこと⑨法律、行政法规で禁止されているその他の内容。

意見稿の第24条によると、個人が発信する動画も含めて、アップされたコンテンツに対して、配信サービスの提供機関は19条の規定に基づき自主審査を行う。問題は「社会主義の先進文化」「革命文化」を解釈・判断する基準がどのように設定されるのか、管理当局が恣意的な解釈に走らないかなど多くの疑問が残る。

議論は活発なよう

意見稿公開後、人民日報など複数のメディアは微博（中国版ツイッター）で「放送法は性差別を広めてはいけないと規定」「未成年者向けの専門チャンネルの開設は必要か」などの一般向けの話題を提供し、広く意見提供を呼び掛けた。専門家が集まる座談会も相次いで開かれ、疑問の声も上がり、議論は活発なようだ。

そうした中、3月26日、メディア研究者、放送業界やネット会社の関係者および報道記者らによる4時間にわたる非公開オンライン討論会が開催された。「法治日報」

（4月6日付）の記事によると、討論会に出たT i k T o kの親会社であるB y t e D a n c eの法律研究センターの丁道勤主任は「長期的に放送メディアとネット配信に対し、相対的に二つの独立した法的監督と管理システムをとってきたが、今度はネット配信番組を、ラジオ・テレビ番組の概念に組み入れ、全ての番組に「放送前審査、再放送再審査、適時再審査」を求めることになり、ネット配信番組の審査作業量が膨大になる」と指摘した。

また、IT大手のアリババグループの大娯楽法務総監の李巍氏は「放送メディアとネット動画メディアは放送・配信方式、ビジネスモデル、経営主体の性質、経営方式などの面で大きな違いがあるため、立法では分類して管理を行うことを提案したい」とより率直な意見を述べた。

批判や懸念の声はネット会社側のみならず、研究者側からも上がっている。もちろん既存の放送メディアの立場から意見稿を擁護する声もある。中国の立法プロセスでは、意見稿はさまざまな声を受け修正され、全国人民代表大会に提出され、審議の過程に入る。初の放送法になるため、今後の議論の行方に引き続き注目したい。

連載⑦

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



ニュースのネット配信事業が、広告収入では採算が取れない中、日本経済新聞社の運命を決める重大な提携話が持ち込まれた。それを拒否したことが、日経の活路につながった。

支払いを渋ったAOLに困惑

NTTドコモとAOL（アメリカオンライン）の提携は2000年9月に正式発表になった。

日経はAOLジャパン株の約7割を売ったが、AOL本社は期限の11月30日に決済資金を振り込まなかった。すぐに三井物産と共同で抗議した。しかし返事はなし。

このため、坪田は毎朝、副社長の杉田のメールアドレスでAOLの財務担当者、「すぐに振り込んでください。延滞利子がかかりますよ」とメールを打った。日経に対する延滞利子は1日約90万円だった。

結局、2週間後に、AOLから振り込み

の予告があった。

坪田は経理部長を同伴し、千代田区紀尾井町の弁護士事務所まで、三井物産の担当者と振り込みを待った。午前9時すぎから待機し、午後4時すぎ、日経と三井の口座がある三井住友銀行の外国為替センターから、「入金を確認しました」との連絡があつて解放された。その間ひたすら世間話をしながら何杯もコーヒーをお替りした。延滞利子は約1300万円に上った。

三井物産は、この取引で約150億円の利益があり、担当者に100万円ほどの報奨金が与えられ、宴会を開いた。ところが、日経は鶴田卓彦社長が不機嫌で、報奨金はなかった。

NTTドコモが筆頭株主になってからもAOLジャパンの業績は停滞したままだった。結局、この事業は2004年にイーアクセスに営業譲渡された。その際、日経が持っていた残存株は額面の5分の1程度の

5000万円で引き取られた。「将来値上がりする」という鶴田社長の見通しは外れ、坪田の判断の正しさが証明された。

神田の焼き鳥屋で情報交換

日経は多くの関連会社を持っていたが、中でも、テレビ東京、日経BP、QUICKの三社を「御三家」と呼んでいた。

日経グループのデジタル戦略は、各社の役員クラスがITにほとんど無知なことから、任せられなかった。

そこで、坪田は、毎月第3木曜日に神田の焼き鳥屋に自分の交際費で御三家の担当者を集めて、情報交換した。

この会の論客が、日経の電波本部の山越裕だった。彼は、元は技術者だったが、電波政策に関わって、郵政省や民放各社、NHKにも人脈を持っていた。インターネットについても知識が豊富だった。

山越、坪田の間で最も時間を使って議論したのは、デジタル時代の新聞社の立ち位置だった。

結論は、「コンテンツ供給会社と配信会社に二極化するだろう」というものだった。その場合、配信会社が主導権を握る。「では日経はどうするか」について、坪田、

山越は、「自社で配信のプラットフォームを構築すべきだ」という結論に至った。非常に困難な道だが、配信会社の手の上で踊りたくはなかった。

NYプロジェクトを拒否

2001年の夏ごろ、ソフトバンクの孫正義が、杉田亮毅副社長に面会を要請してきた。杉田は坪田に「付いてこい」と言った。

港区のホテルの見晴らしのいい部屋で、朝早く、孫とヤフーの井上雅博社長、杉田、坪田の四者会談が開かれた。孫は、「日経とヤフーが合同して経済ニュース専門のサイトを作りたい」と提携を求めた。他の新聞社のような単なるニュース提供ではなく、日本最強の総合的な経済情報のプラットフォームにしたいとの提案だった。

杉田は坪田に「よく検討し、1カ月で結論を出せ」と命じた。この提案を知ったのは、日経社内ですら、6人だけ。日経とヤフーの頭文字をとって「NY（ニューヨーク）プロジェクト」と呼んだ。

1カ月後、坪田は杉田に呼ばれた。「よく検討したか」と尋ねる杉田に、坪田は「昼寝していました」と答えた。そう言い

ながら、坪田は技術系の若手社員と昼食を繰り返し返すなどで、彼らの「気合い」を確かめていた。杉田はビジネスとしての収益を気にしていたが、坪田は目先の収益を度外視していた。

坪田は「この話は断りましょう」と言った。収益重視の杉田は「それではいつまでも採算が取れない」と言った。

坪田が拒否の理由としたのは、ネットの世界でのヤフーの「帝王」とも言える圧倒的なパワーだった。日経はヤフーの手の中で踊る存在になる。それは、神田の焼き鳥屋で山越たちと議論して、結論を出していたことだった。

「他社にはできなくても、日経は独自のプラットフォームを持つ力があります。近い将来、『日経ネット』を有料化して、日経独自の電子新聞にしましょう」

坪田は渾身の声を振り絞って杉田に訴えた。その勢いに押されたのか、杉田は「君がそこまで言うのなら」と納得した。

朝日・読売との連携に進言

もう一つ、新聞大手との重要な提携話は、07年に発生した。

08年1月、日経は朝日新聞、読売新聞と

「あらたにす」というニュース共同配信のポータルサイトを立ち上げた。

その4カ月ほど前、既に社長になっていた杉田は、坪田を呼んだ。

「読売の内山（社長）さんが、朝日と組んで最強のニュースサイトを作りたいと言って、日経にそのつなぎ役をやってほしいと言うのだが」と内幕を話した。

坪田は「そういうのにネットユーザーは見向きもしません。付き合い上仕方がないのなら加わればいいと思いますが、絶対に本気にならないでください。適当にやっているとふりをして、のらりくらりしてください」と頼んだ。

坪田の予想通り、このプロジェクトも鳴かず飛ばずで、12年にはサービスを終了した。

提携のニュースが出た時、新聞業界は騒然となった。坪田にコメントを求める人が何人もあったが、表面上の職責を離れていたこともあって、「私の知らないところで進行していた話なので、コメントできません」と逃げていた。

「日経独自で電子新聞を作る」という決意は坪田と杉田が共有した固い決心だった。（続く、文中敬称略）

日記で読む昭和史 ①19

戦争中も庶民の娯楽、映画と寄席

植草甚一と八代目正蔵の記録

共同通信社社友
国分 俊英

「J・J氏」の愛称で知られ、映画やジャズの評論などで幅広く活躍した植草甚一。本人の著述によると、早稲田大学理工学部に入ったが新劇に熱中して留年を繰り返した揚げ句、学費未納で除籍となり、東京都内の映画館の助手になる。その映画館を東宝が買収したため、東宝の社員になったという。東宝では「関東営業管区映画部興行課」の所属で、新宿文化劇場の主任。ここの責任者である。

1945（昭和20）年8月15日、天皇の玉音放送により国民に太平洋戦争の敗戦が告げられた。「植草甚一日記」。この前

日「明日、休戦発表とのこと、九時のラジオにて明正午重大発表ある由」。植草はこの放送を映画館内で流す計画をした。だが、「ラジオ（の放送）が拡声機に入らぬ」。失敗に終わる。

新宿文化劇場の1階は満席だった。隣はデパートの伊勢丹。その情景は「伊勢丹前に群集。声なし」であったとし、「戦争終了シテモ思フ様ニハ行クマイ。民衆ノ軽行動ヲオソレル。会社ノ方途ハ如何ニナルカ」と先行きの不安を記した。

44年11月から始まったB29による日本本土空襲が連日続けられた。映画を上映できるかどうか、空襲には敏感で植草はその記録を毎日書き留めた。例えば45年3月10日の東京大空襲。「零時過ぎより二時四十分の間B29約百三十機主力を以て帝都を来襲。市街地を盲爆せり。百ポンド油脂焼夷弾使用」

そんな中でも上映を継続するために必死で、多忙な日々を送る。「今日、明日宿直、餅持参。これで三日暮らす覚悟也」（45年1月2日）というように、まだ独身であった植草は、数日間の泊まり込みを毎月のように続ける。映画のポスターやパンフレットを自ら描く。東宝や映画配給会社との打

ち合わせなどもこなした。5月25日の空襲では、新宿で焼け残ったのは文化劇場と伊勢丹だけだった。この空襲で植草の自宅は焼失したが、文化劇場に火が及ぶのを食い止めた。この捨て身ともいえる功績により東宝社長から表彰状と金一封を授与される。

官制掛け声の中で

映画を見にくる人は絶えなかった。女優・轟夕紀子、歌手・灰田勝彦による戦時ミュージカル「ハナ子さん」は「客足繁し」（45年1月4日）、ナチス支配下のドイツ映画「美貌の敵」は「やはり（客）入る」（45年6月14日）。興行は順調であった。もちろん「客足わるし」という映画もあった。空襲で上映が不可能な日も出る。電力不足のため「電休日」が設けられ、休館を余儀なくされる。45年7月には外国映画は全て上映禁止される。太平洋戦争前から米国映画は輸入・上映が禁止されていた。唯一の外国映画は三国同盟の相手国・ドイツとドイツ支配下のフランスで製作されたもののみが許されていた。しかし、これも禁止となったのである。

それでも「8・15」の日、文化劇場が1階だけでも満席だったように、庶民の映画

熱は根強かった。「贅沢は敵だ」「一億火の玉」「撃ちてし止まん」「鬼畜米英」といった官製掛け声でがんばりがらめの中で、国民は娯楽を求めていた。

空襲下でも寄席に大勢の客

八代目林家正蔵、後の林家彦六は日記をつけていた唯一の落語家である。人気番組「笑点」の大喜利で「バカ役」を演じている林家木久扇の師匠に当たる。晩年の彦六は、木久扇が時々口真似するように、ゆつたりした語り口で、味のある高座をつとめていた。

尋常小学校を卒業してつち奉公の末、落語の道に入った。『八代目正蔵戦中日記』。戦時下の「平常心」、人生や仏教の哲学的思考を記している。日常口にもしていたのだらう。そんなことから「インテリの正蔵」とか、「他人の悪口を一寸云ひたがるくせがある」と自ら認めているように、凡帳面で理路整然とした物言いでも相手にかみつくことが多く、「トンガリの正蔵」とも呼ばれたという。

都内・下谷区（現台東区）稲荷町に住み、当時の落語家がそうであったように、住居は長屋の一画。人気が出てきていた正

蔵は寄席を中心に、レコードの吹き込み、ラジオ放送、慰問に加え、空襲に備えた警防団に熱心にも参加する。

落語界も当局から自粛を迫られた。「禁演落語」と呼ばれるもので、主に廓（くわく）や艶（えん）笑（しょう）など高座にかけられることを禁じられた。「品川心中」「痴氣（せんき）の虫」「突き落とし」など53もの演目が対象とされた。現在は寄席でもテレビでも聴くことができる。正蔵は、出演した寄席やホール名、客の人数、演目を記している。末広亭（新宿）、人形町（鈴木演芸場（上野））、花月、江戸館、金春亭（銀座）、東宝名人会、立花亭などなど。現在も残っているものも含め、都内には多くの寄席があった。

44年3月政府の「決戦非常措置」により歌舞伎座はじめ大きな劇場は一斉に閉場させられた。しかし、寄席は対象外で、戦争中も開演していた。庶民の楽しみは、映画と並んで寄席であった。何事も戦争、統制で鬱屈（うっくつ）した気分を「笑い」で発散したいという庶民の気持ちまでも禁止することはできなかったのだらう。

正蔵は1日で昼席、夜席合わせて三つから六つの寄席で演じて回った。空襲が激しくなると、焼失する寄席も出てくる。そし

て東京大空襲。「四方に火の手上るも敵機頻りに来るので防空活動意のままにならず。夜明けける」「見渡す限り焼け野原。サア強くなるのだ」

正蔵は「わらじ穿（ば）きで放送局に出かける」（45年3月12日）、その翌日には「尊き靈位トラックで運ばれる街を往く」。江戸時代的な履物という喜劇的な面と、空襲による死者の悲劇を記録する。寄席は休演になったが、すぐに再開される。4月10日、正蔵は久しぶりに高座へ。「七時十分警報発令あり。山の手方面に投弾したけれど娯楽場は相当な入りなり。戦局にあわてぬ国民の意気の表れであらふ」。客が押し寄せているさまを記した。

8月15日、正蔵は寄席をキャンセルする。「重大発表のあるは余興などを演りおる場合にはあらず」。正蔵は日記に特に毛筆で「米英ソ支四ヶ國へ日本帝国和を講ず」と書く。玉音放送は近所集まりに集まりラジオで聴く。「ポタリと音なりて涙、畳の上に落ちたり」

そして、無事だったことについて「心の一隅にては生命の安全を欣（よろこ）んでゐるのではあるまいか。われながら浅間敷と思ふ」と記した。

◆ 調査会だより ◆

● ボーン賞授賞式を2年ぶり開催

国際報道で優れた業績を残した記者に対する2020年度のボーン・上田記念国際記者賞の授賞式が3月29日、日本プレスセンタービルの記者会見場で開かれました。前年度の授賞式はコロナの影響で開かれなかったため、開催は2年ぶり。受賞した芹田晋一郎氏（共同通信社）、藤本欣也氏（産経新聞社）の2人に同賞の選考委員から賞状と記念品のブックエンド、万年筆が贈られ、19年度受賞者の村山祐介氏（朝日新聞社＝当時、現フリーランス）を加えた3人が喜びのスピーチをしました。



前列右から芹田氏、藤本氏、村山氏。

● 同盟育成会が奨学生を募集

新聞通信調査会の兄弟財団・公益財団法人「同盟育成会」（山内豊彦理事長）は2021年度給付奨学生の募集を5月10日から6月11日まで受け付ける。募集人員は学部生、大学院生各20人程度。学部生には月額4万円、院生に

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

は同6万円の給付金が最長2年間支給される。対象はジャーナリストあるいはジャーナリズム研究者を目指している学部生、院生。応募は大学経由で実施され、7月の奨学生選考委員会を経て合否を決定する。詳しくは同財団のHP (<https://www.doumei-ikuseikai.or.jp>) の奨学生募集要項をご覧ください。

● メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りま。
- ◇応募期間▶2021年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

編集後記

■ 新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。中国での発生からもう1年以上たつというのに第4波を迎えつつあるようです。そんな中で、あと3カ月たらずに東京五輪が開催されます。巻頭に置きました第7回「諸外国における対日メディア世論調査」の結果では、対象5カ国で東京五輪・パラリンピックは「中止・延期すべきだ」との回答が7割を超えました。この割合は日本対象の調査結果とほぼ同様で、まず常識的な線なのでしょう。この種の海外調査は、あまり類例がなく、貴重なコンテンツだと考えています。

■ 救いと言ってもいいワクチン接種がどのくらいのスピードで行われるのが課題です。共同通信OBの栗原猛氏は、60年前にポリオ小児まひが大流行した時に当時の古井喜実厚生相が社会主義国ソ連からワクチンを緊急輸入してまん延を防いだ話を取り上げ、政治決定の在り方について書いています（トップダウン政治かボトムアップ政治か）。非常に興味深く、読ませる内容になっています。

■ 時事通信社外信部編集委員の北井邦亮氏による連載「日米ガイドラインからたどる同盟と自主」が今月号より始まりました。ご一読ください。
(倉沢^{としお}章夫)